

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,575,786	3,617,563	実質収支比率	13.6	11.1
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,292,083	3,363,858	経常収支比率	84.0	87.4
						首都	×	歳入歳出差引	283,703	253,705	(※1)	(84.0)	(87.4)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,975	22,545	標準財政規模	2,073,077	2,075,698
						中部	×	実質収支	281,728	231,160	財政力指数	0.18	0.18
人口	平成27年国調(人)	3,278	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	50,568	-27,711	公債費負担比率	6.6	6.9	
	平成22年国調(人)	3,745			山振	○	積立金	166	274	健全化判断比率			
	増減率(%)	-12.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,054	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	6,008	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,026		第1次	312	311	指数表選定	○	実質単年度収支	50,734	-33,445	実質公債費比率	7.0
	平31.01.01(人)	3,156	第2次		19.7	18.3			基準財政収入額	354,496	344,744	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	3,131		第3次	322	387			基準財政需要額	1,928,521	1,906,535		
	増減率(%)	-3.2			20.3	22.7			標準税収入額等	441,680	432,387		
うち日本人(%)	-3.4		950	1,005			経常経費充当一般財源等	1,707,390	1,761,711				
面積(km ²)	133.98			60.0	59.0			歳入一般財源等	2,571,020	2,606,948			
人口密度(人/km ²)	24												
世帯数(世帯)	1,279												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,893,510	2,852,998		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	61	172,691	2,831	うち公的資金	2,893,510	2,852,998		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	236,957	293,612		
	教育長	1	5,790		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,565,992	1,565,826		
	議会議員	8	2,210		合計	61	172,691	2,831	減債基金	236,005	235,935		
						ラスバイレス指数			93.3	その他特定目的基金	460,140	444,754	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計	(8) 鳥取県町村総合事務組合	(14) 日野町農林振興公社							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 日野町江府町日南町衛生施設組合	(15) まちづくり日野							
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 鳥取県西部広域行政管理組合	(16) 奥日野土地開発公社							
					(11) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
					(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
					(13) 日野病院組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	345,613	9.7	345,613	17.0	普通税	345,613	100.0	14,107	
地方譲与税	42,388	1.2	42,388	2.1	法定普通税	345,613	100.0	14,107	
利子割交付金	308	0.0	308	0.0	市町村民税	109,578	31.7	-	
配当割交付金	1,092	0.0	1,092	0.1	個人均等割	4,990	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	765	0.0	765	0.0	所得割	89,656	25.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,740	2.5	-	
地方消費税交付金	58,326	1.6	58,326	2.9	法人税割	6,192	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	207,513	60.0	14,107	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	205,147	59.4	14,107	
自動車取得税交付金	4,389	0.1	4,389	0.2	軽自動車税	12,759	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	15,763	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	988	0.0	988	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,685	0.1	3,685	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	429	0.0	429	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	574	0.0	574	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	77	0.0	77	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,605	0.1	2,605	0.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,845,794	51.6	1,572,327	77.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,572,327	44.0	1,572,327	77.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	273,467	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,303,348	64.4	2,029,881	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	345,613	100.0	14,107	
分担金・負担金	10,556	0.3	-	-					
使用料	21,885	0.6	-	-					
手数料	11,393	0.3	-	-					
国庫支出金	177,186	5.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	391,263	10.9	-	-					
財産収入	9,551	0.3	2,488	0.1					
寄附金	8,291	0.2	-	-					
繰入金	138,960	3.9	-	-					
繰越金	253,705	7.1	-	-					
諸収入	45,548	1.3	39	0.0					
地方債	204,100	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	3,575,786	100.0	2,032,408	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	年
合計	99.6	95.9
市町村民税	99.7	99.5
純固定資産税	99.5	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	690,384	実質収支	1,791
病院	355,093	再差引収支	-3,033
下水道	82,273	加入世帯数(世帯)	467
簡易水道	28,988	被保険者数(人)	689
上水道	-	被保険者	78
国民健康保険	45,858	1人当り	1
その他	178,172	保険税(料)収入額	433
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,643	1.9	-	62,382	
総務費	829,995	25.2	185,454	547,773	
民生費	617,414	18.8	2,090	390,389	
衛生費	538,164	16.3	-	510,653	
労働費	6,446	0.2	-	6,446	
農林水産業費	330,000	10.0	46,351	163,525	
商工費	26,853	0.8	-	10,067	
土木費	161,504	4.9	38,992	107,760	
消防費	81,878	2.5	-	81,462	
教育費	285,465	8.7	28,757	220,301	
災害復旧費	179,920	5.5	-	16,974	
公債費	171,801	5.2	-	169,585	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,292,083	100.0	301,644	2,287,317	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	969,928	29.5	754,818	709,609	34.9
人件費	598,044	18.2	514,733	481,275	23.7
うち職員給	313,472	9.5	252,465	-	-
扶助費	200,083	6.1	70,500	58,749	2.9
公債費	171,801	5.2	169,585	169,585	8.3
元利償還金	171,801	5.2	169,585	169,585	8.3
うち元金	163,588	5.0	161,372	161,372	7.9
うち利子	8,213	0.2	8,213	8,213	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,840,591	55.9	1,484,819	997,781	49.1
物件費	531,487	16.1	367,544	254,856	12.5
維持補修費	32,212	1.0	28,936	7,464	0.4
補助費等	794,147	24.1	654,911	454,805	22.4
うち一部事務組合負担金	176,559	5.4	170,855	144,126	7.1
繰出金	335,291	10.2	294,499	280,656	13.8
積立金	146,054	4.4	137,529	-	-
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	1,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	481,564	14.6	47,680	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	301,644	9.2	30,706	-	-
うち補助	4,184	0.1	-	-	-
うち単独	288,238	8.8	30,674	-	-
災害復旧事業費	179,920	5.5	16,974	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,292,083	100.0	2,287,317	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

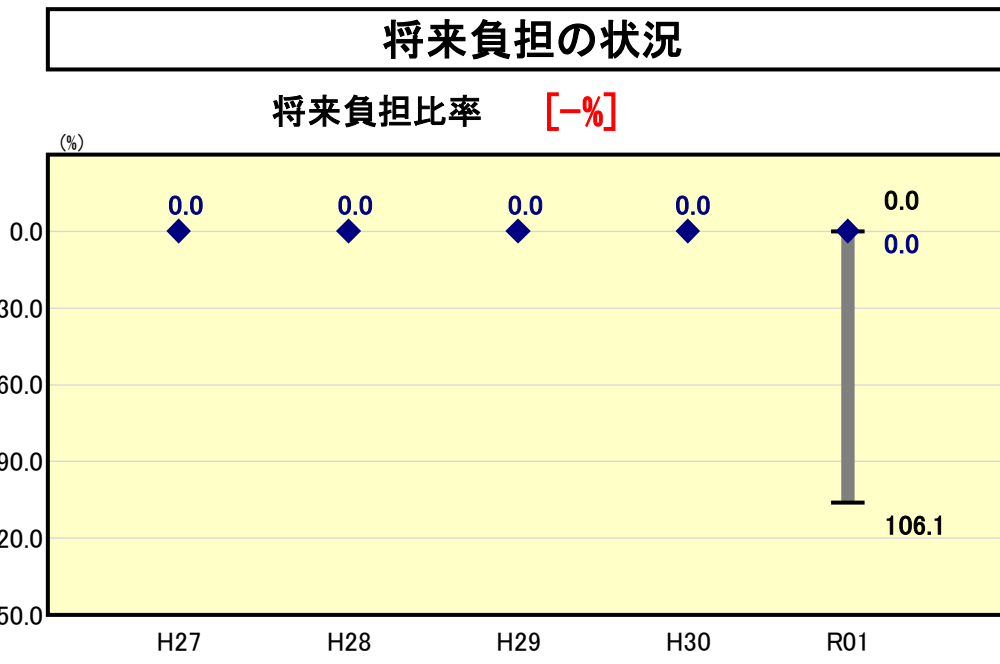
令和元年度

鳥取県日野町

人口	3,054	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,026	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	k㎡	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	3,575,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,292,083	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-O H29 I-O	
実質収支	281,728	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,073,077	千円			
地方債現在高	2,893,510	千円			



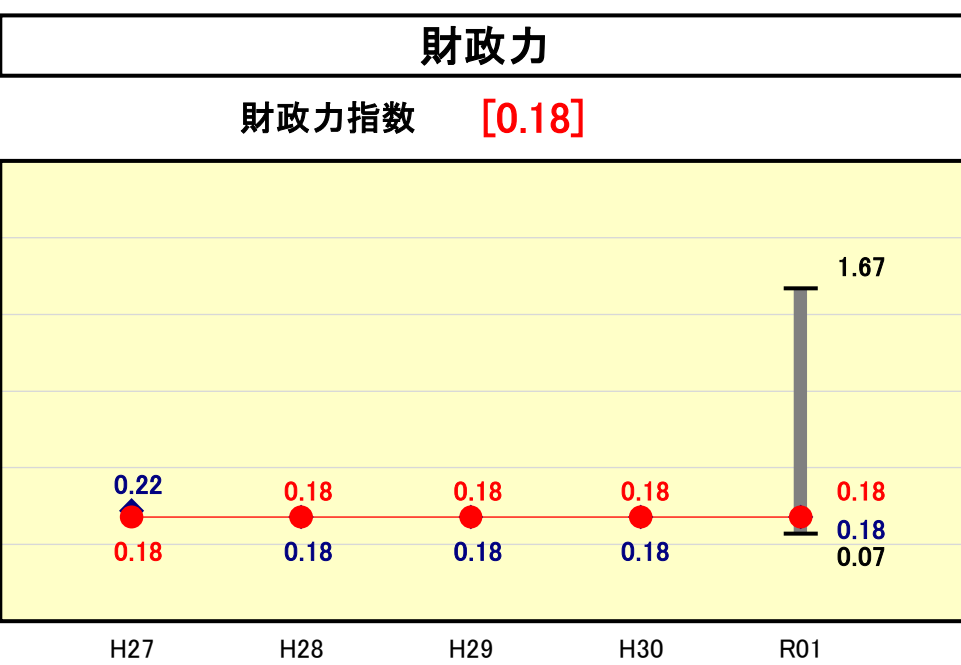
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 鳥取県平均 62.0

将来負担比率の分析欄

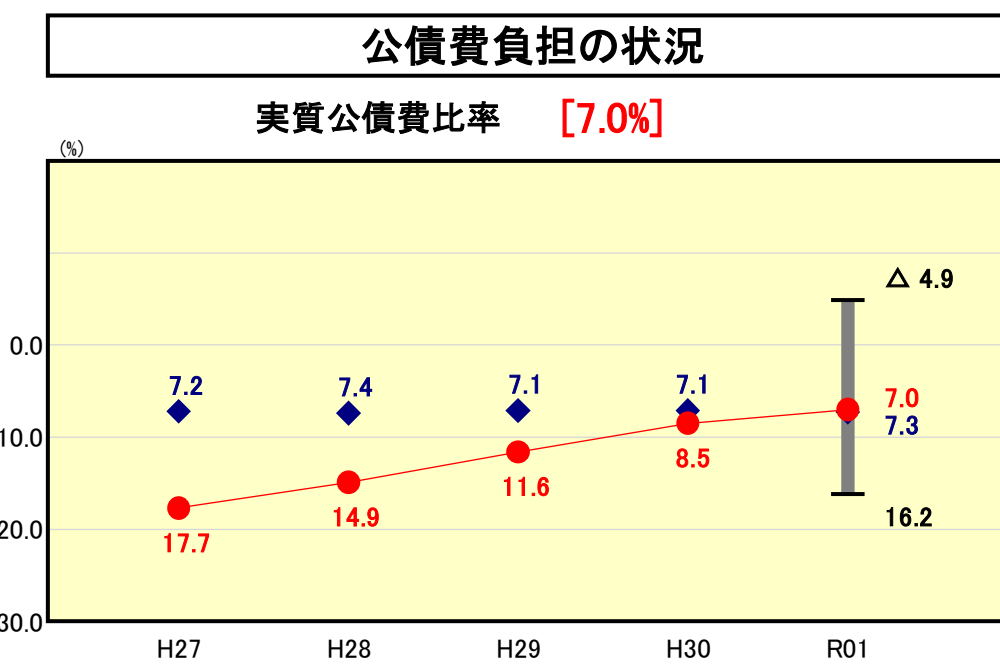
地方債残高は増加したものの財政調整基金などの充当可能基金の増額により、長年将来負担比率は0.0である。令和元年度決算でも昨年と同様に比率がマイナスとなり類似団体と同じ平均値となった。令和2年度に大型事業を行う予定もあり地方債残高は増えるが、適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。



類似団体内順位 64/151 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

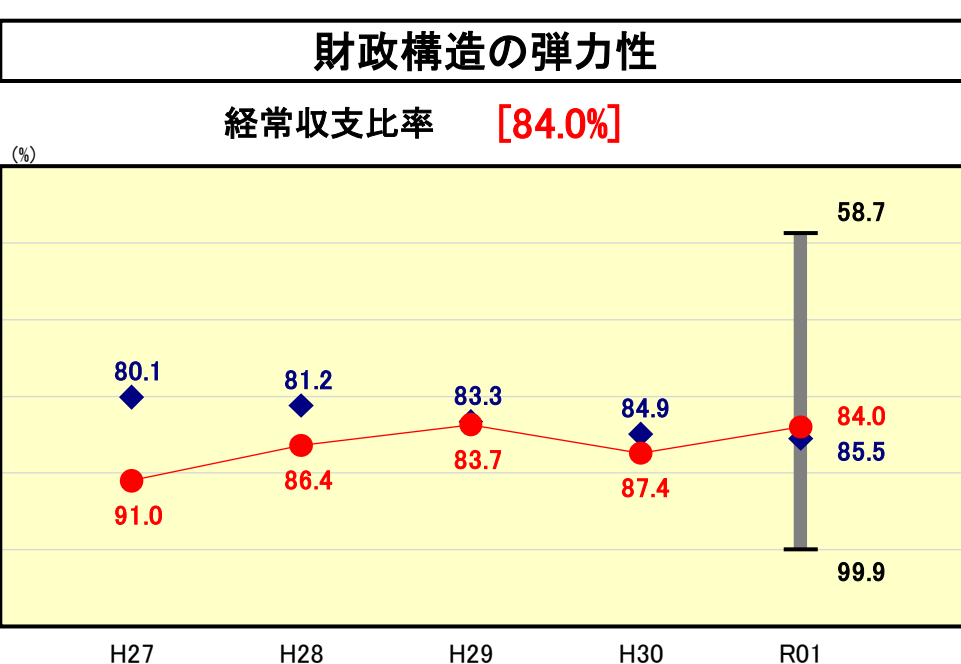
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い。財政力指数は、類似団体平均とほぼ同等となる状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。



類似団体内順位 68/151 全国平均 5.8 鳥取県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

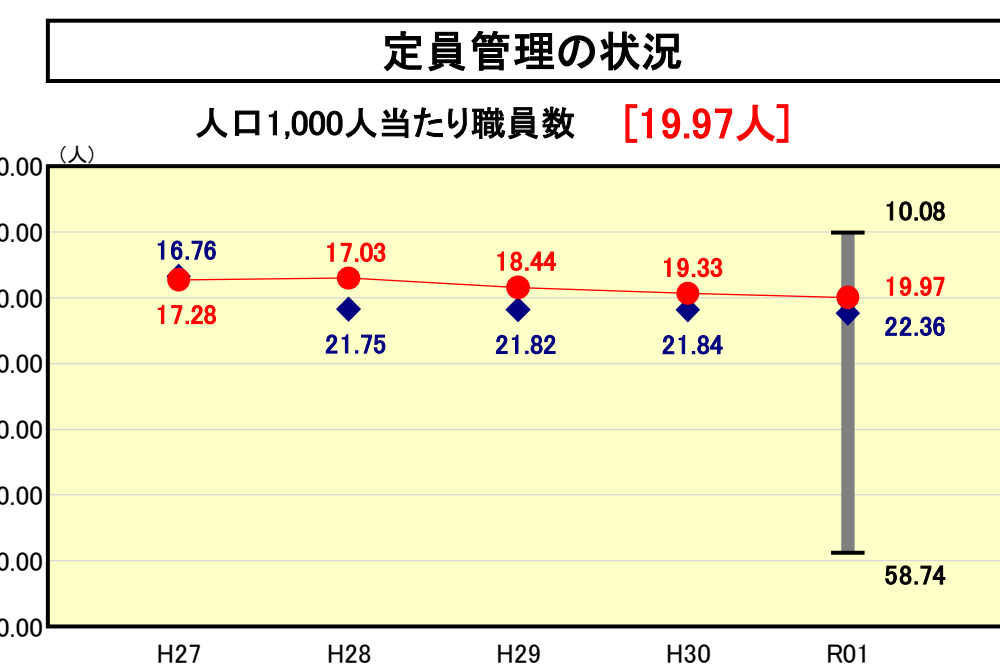
平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となった時期もあった。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。元利償還が進んだことにより公債費が減少、令和元年度の単年では6.2%になり、3ヵ年平均での比率は7.0%となった。今後も引き続き適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。



類似団体内順位 51/151 全国平均 93.6 鳥取県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

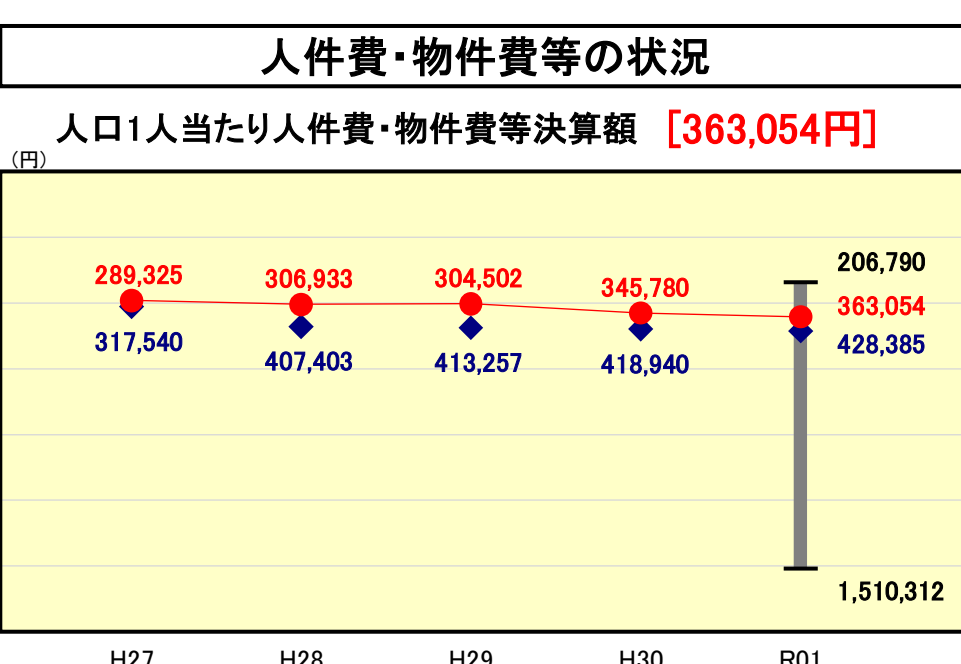
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い傾向がある。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰上げ償還等を実施してもすぐ下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したことから、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入れを抑制した影響も考えられる。



類似団体内順位 49/151 全国平均 8.03 鳥取県平均 7.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

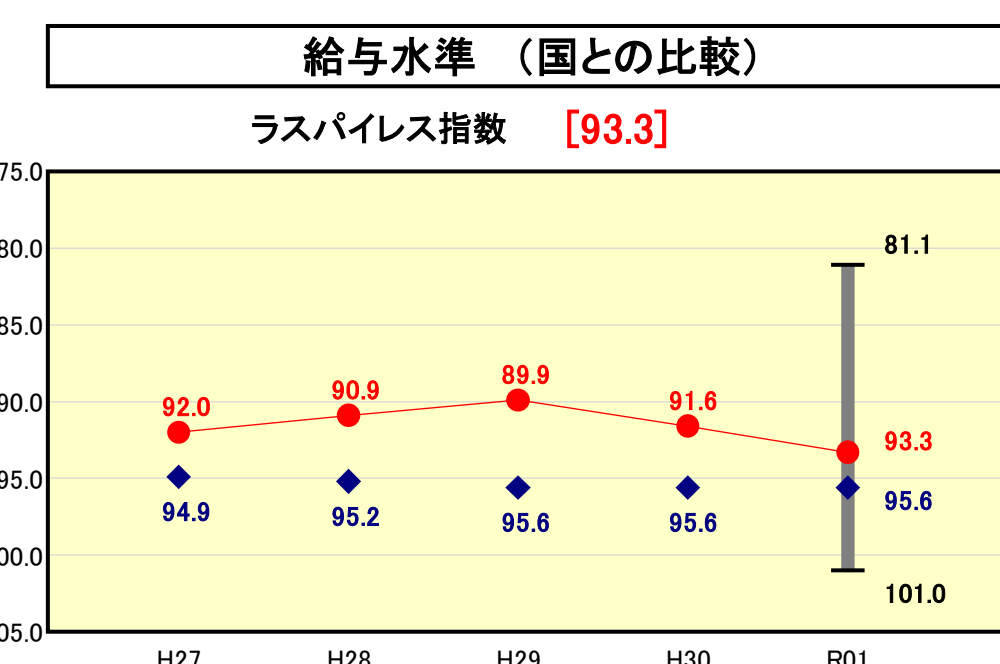
退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みを行っており、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。



類似団体内順位 37/151 全国平均 135,880 鳥取県平均 147,266

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。令和元年度は前年度と比較し約17,000千円増の決算額となった。今後、地方創生による事業展開やマイナンバーシステムの運用やセキュリティ対策などにより、物件費は上昇傾向となる見込みであるので、更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。



類似団体内順位 28/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたことにより類似団体より低い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。令和元年度は93.3%となっており、前年度より上昇したものの類似団体と比較すると2.3%下回っている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative associations with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, net assets, capital, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, average debt service ratio, and various financial metrics.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, average future liability ratio, and detailed breakdown of liabilities.

Table showing health assessment ratios including actual surplus ratio, consolidated surplus ratio, and future liability ratio.

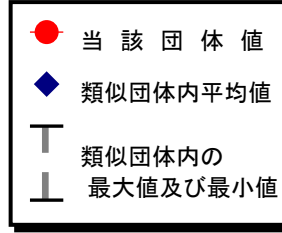
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

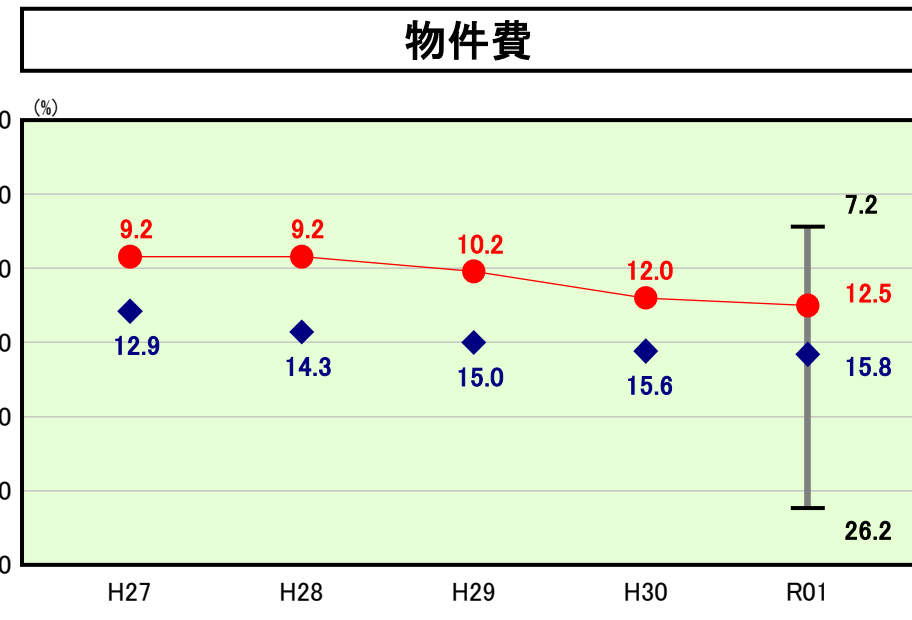
鳥取県日野町

経常収支比率の分析

人口	3,054	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,026	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	3,575,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,292,083	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-O H29 I-O	
実質収支	281,728	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,073,077	千円			
地方債現在高	2,893,510	千円			



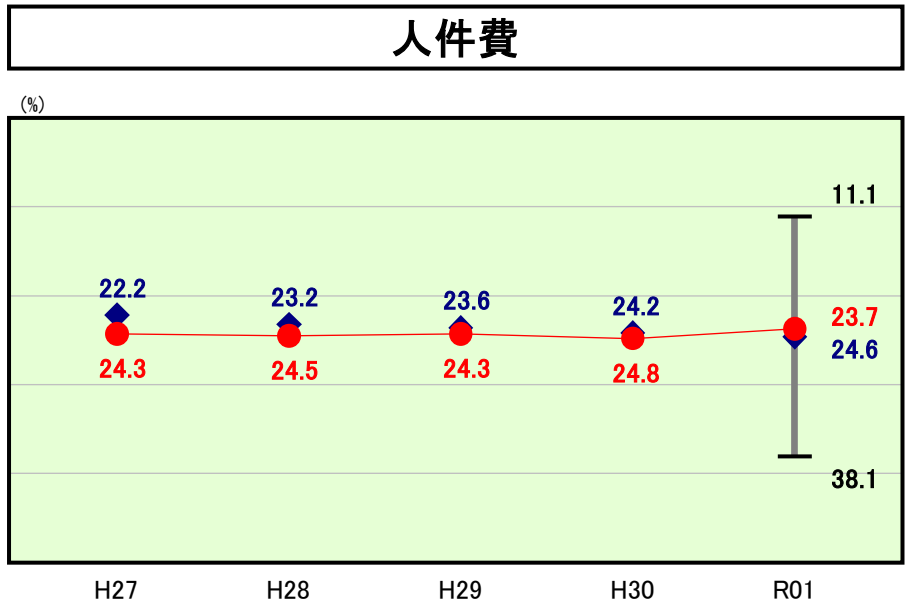
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/151 **全国平均** 15.0 **鳥取県平均** 13.6

物件費の分析欄

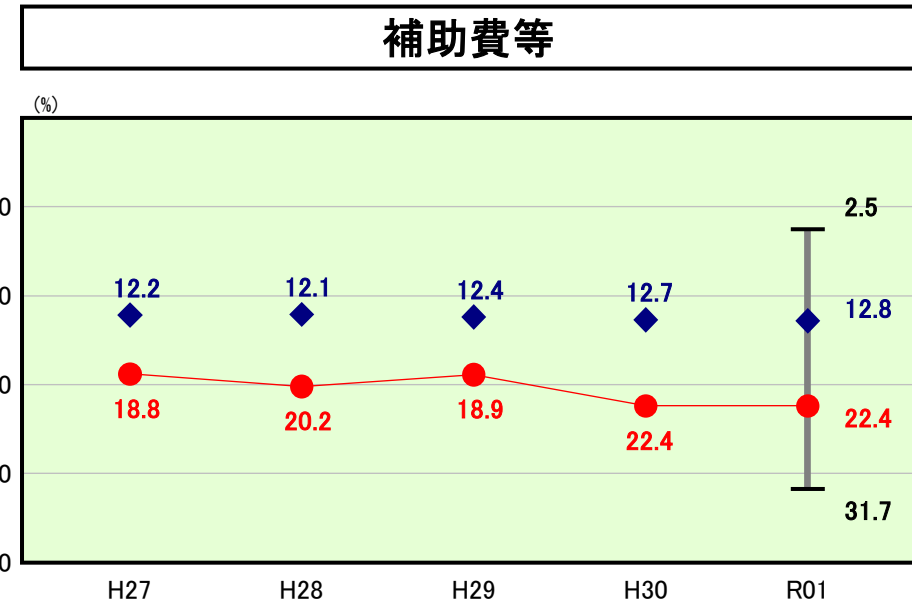
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 59/151 **全国平均** 25.6 **鳥取県平均** 20.8

人件費の分析欄

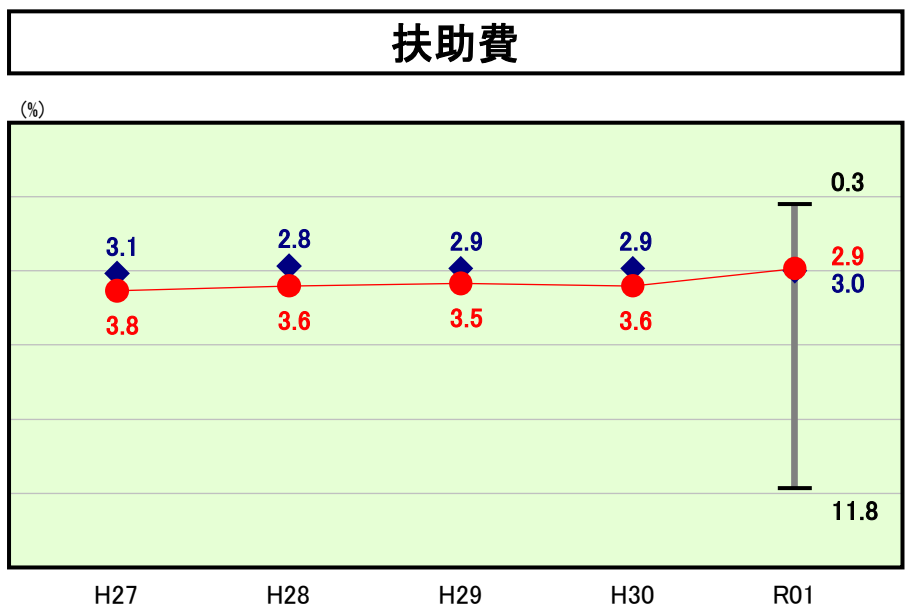
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるが、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は若干低くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は徐々に高くなってきている傾向にあったが、近年は横ばいで推移している。今後も退職補充を基本として職員の定数管理・給与の適正化に努める。



類似団体内順位 145/151 **全国平均** 10.3 **鳥取県平均** 13.0

補助費等の分析欄

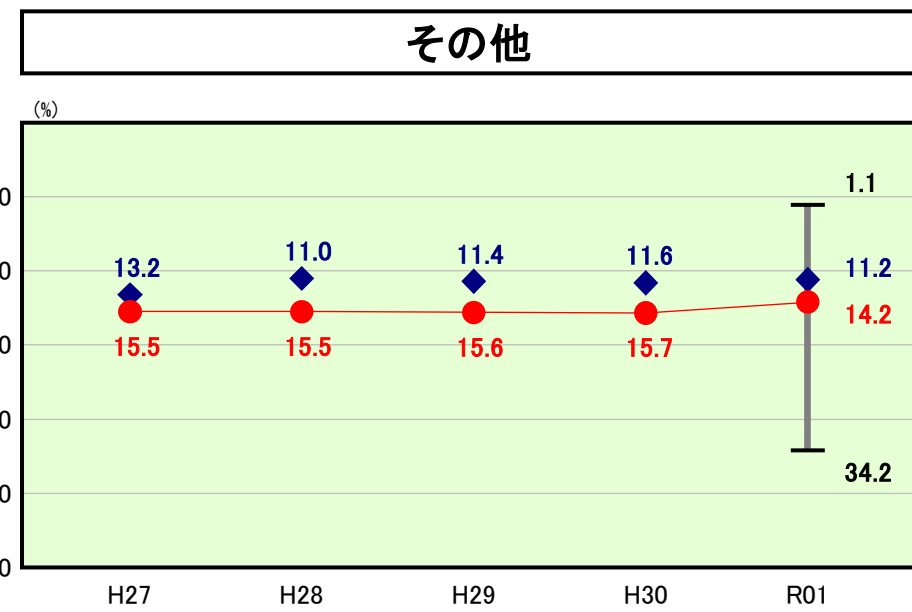
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が主なものとなっている。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



類似団体内順位 86/151 **全国平均** 13.1 **鳥取県平均** 10.4

扶助費の分析欄

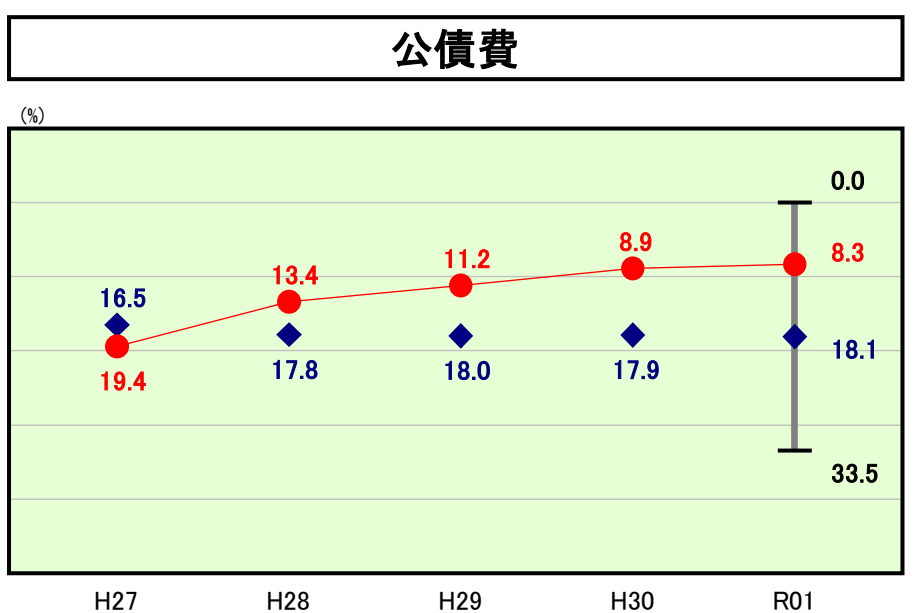
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていることと、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから類似団体と比較し扶助費の比率は高くなる傾向にある。



類似団体内順位 113/151 **全国平均** 13.1 **鳥取県平均** 15.4

その他の分析欄

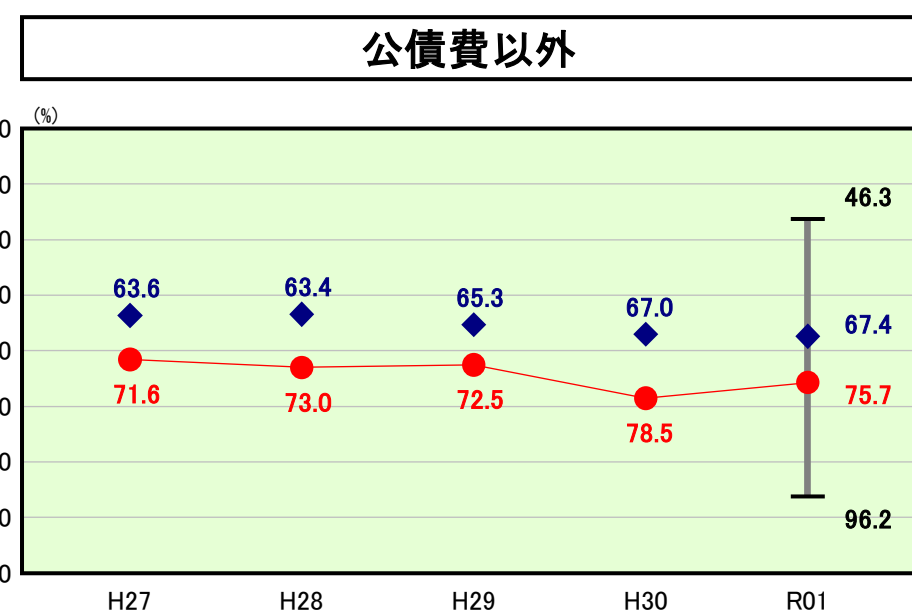
その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ですでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費節減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減らせるよう努める。



類似団体内順位 4/151 **全国平均** 16.5 **鳥取県平均** 17.3

公債費の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきており、類似団体平均値より低い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎたことにより、令和元年度の公債費の比率は前年度と比較し減少している。



類似団体内順位 127/151 **全国平均** 77.1 **鳥取県平均** 73.2

公債費以外の分析欄

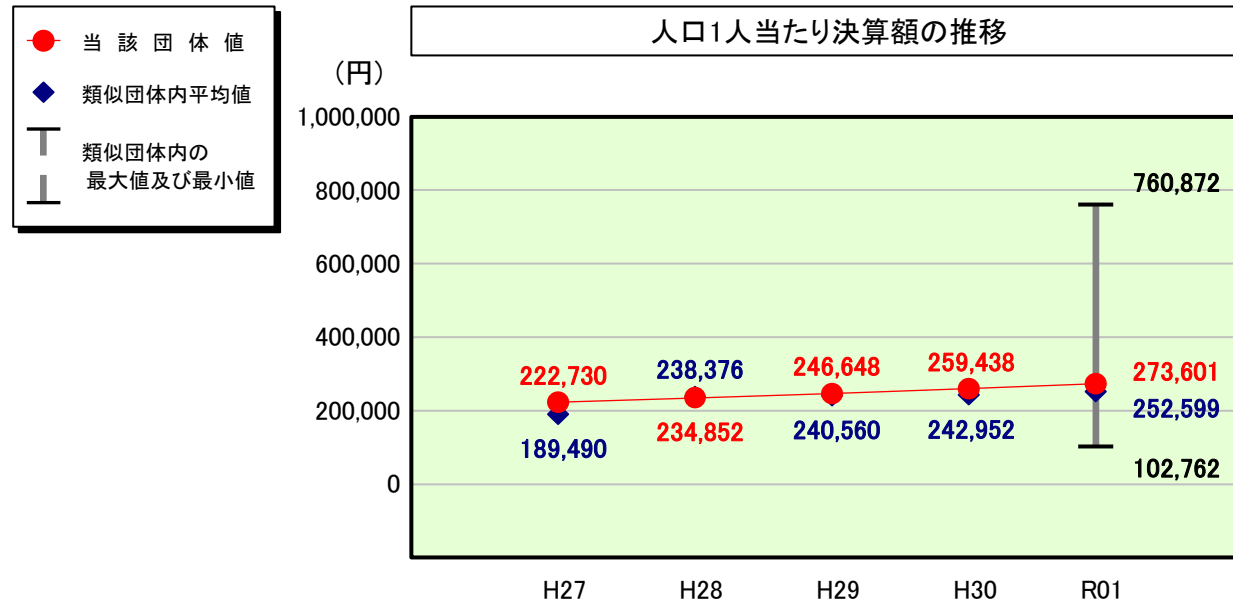
公債費以外については、ここ近年増加傾向にある。令和元年度は類似団体と比較すれば、高い数値となっている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

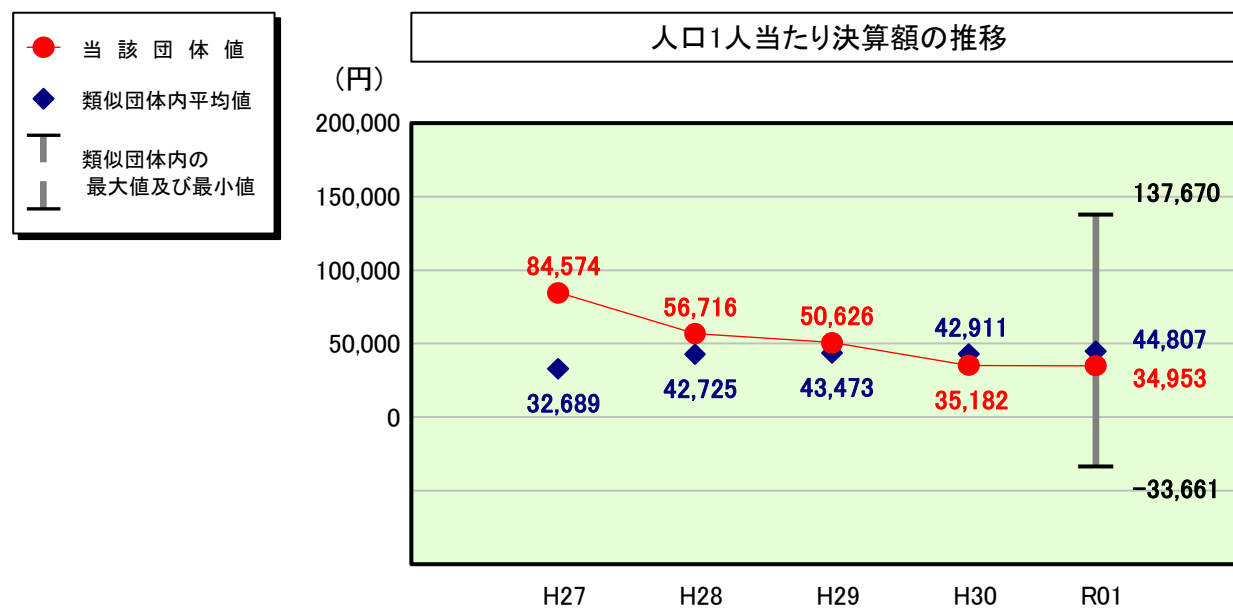
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	598,044	195,823	198,046	▲ 1.1
賃金 (物件費)	22,879	7,491	23,470	▲ 68.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	63,564	20,813	31,217	▲ 33.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	176,039	57,642	3,147	1,731.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,027	9,177	10,757	▲ 14.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,810	-
▲退職金	▲ 52,977	▲ 17,347	▲ 18,847	▲ 8.0
合計	835,576	273,601	252,599	8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.97	22.36	▲ 2.39
ラスパイレス指数	93.3	95.6	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

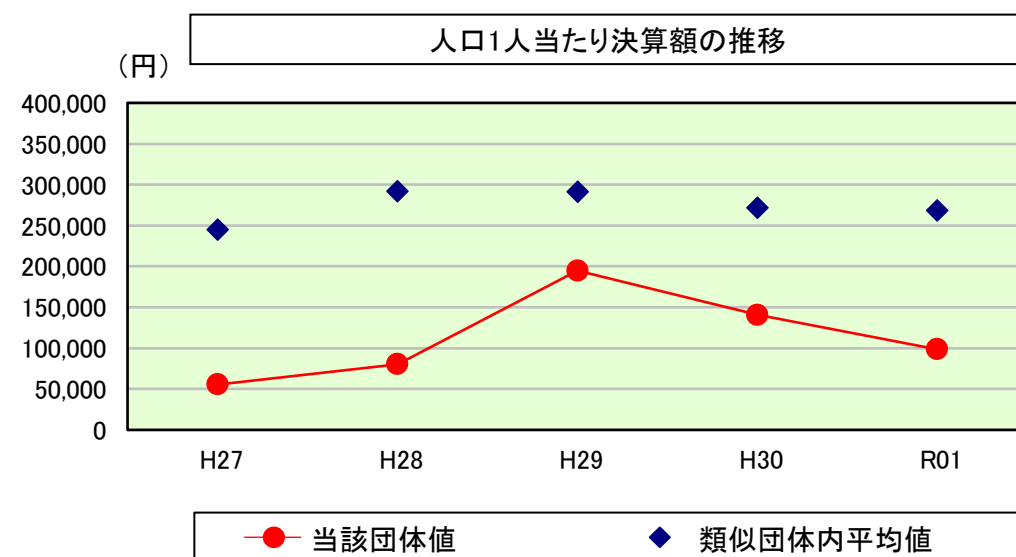


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	171,801	56,254	139,617	▲ 59.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,651	30,992	32,699	▲ 5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	128,679	42,135	4,068	935.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 2,216	▲ 726	▲ 8,148	▲ 91.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 286,170	▲ 93,703	▲ 124,721	▲ 24.9
合計	106,745	34,953	44,807	▲ 22.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	189,327	55,456	82.1	245,039	▲ 15.1	97.2
うち単独分	182,479	53,450	112.1	108,922	▲ 23.0	135.1
H28	269,481	80,490	45.1	291,945	19.1	26.0
うち単独分	228,956	68,386	27.9	127,651	17.2	10.7
H29	633,719	194,811	142.0	291,173	▲ 0.3	142.3
うち単独分	421,224	129,488	89.3	119,071	▲ 6.7	96.0
H30	443,953	140,670	▲ 27.8	271,581	▲ 6.7	▲ 21.1
うち単独分	407,758	129,201	▲ 0.2	117,844	▲ 1.0	0.8
R01	301,644	98,770	▲ 29.8	268,375	▲ 1.2	▲ 28.6
うち単独分	288,238	94,380	▲ 27.0	119,602	1.5	▲ 28.5
過去5年間平均	367,625	114,039	42.3	273,623	▲ 0.8	43.1
うち単独分	305,731	94,981	40.4	118,618	▲ 2.4	42.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

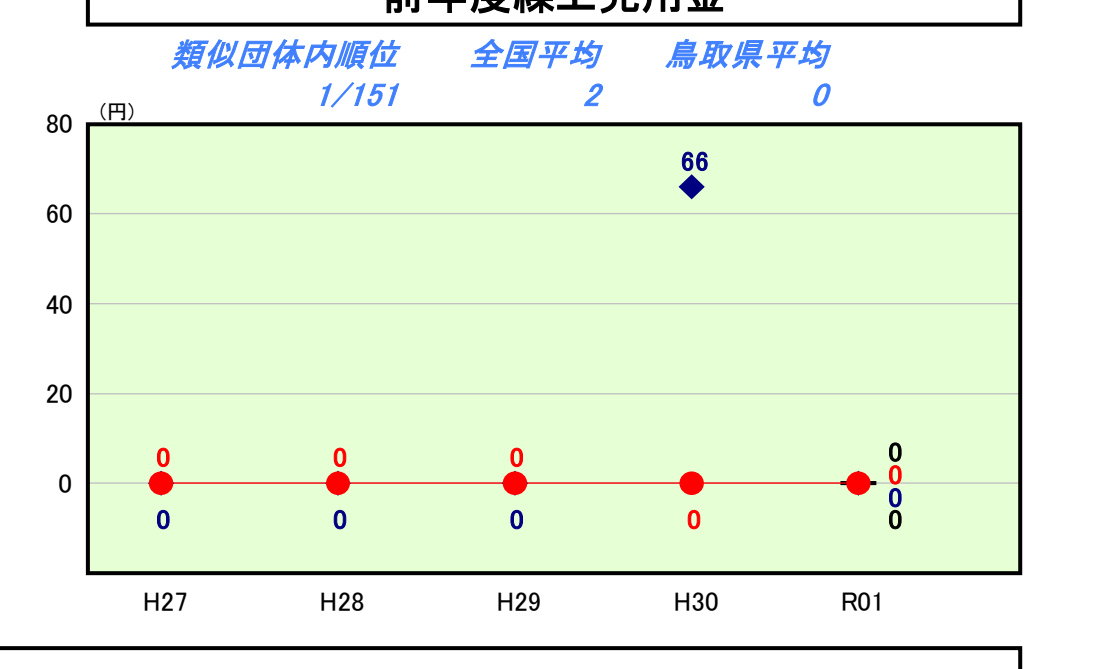
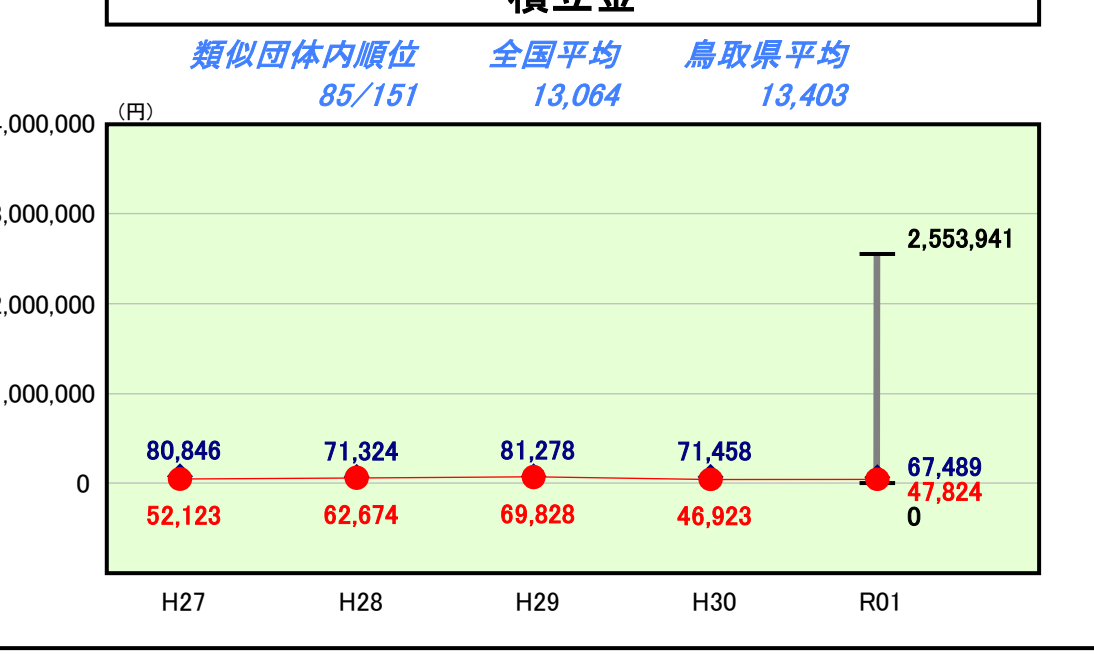
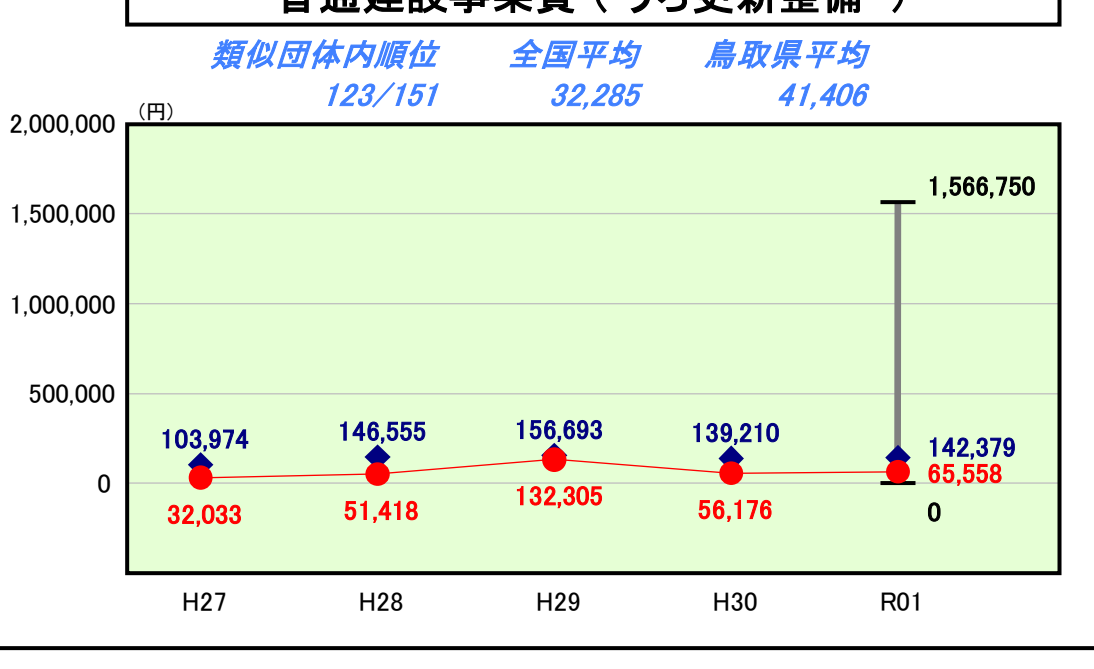
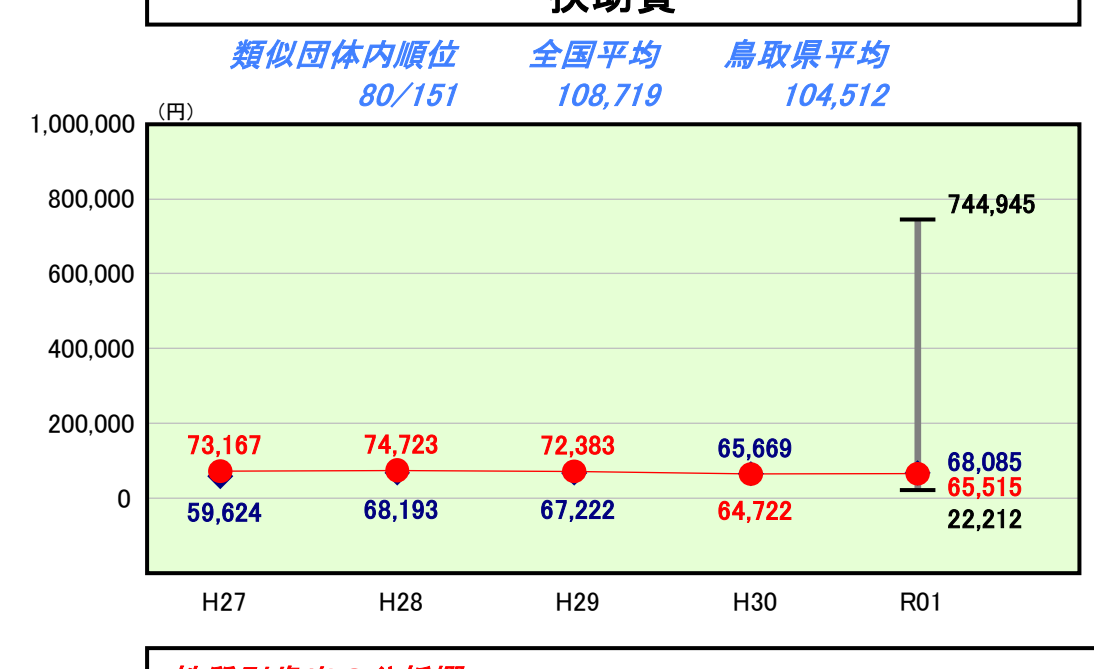
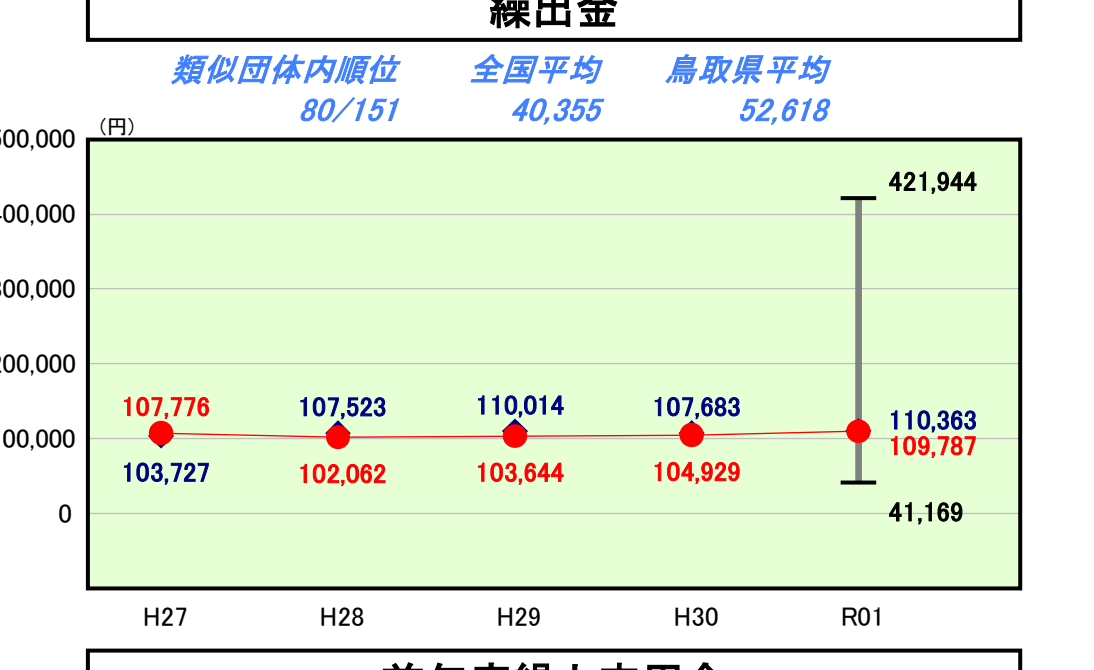
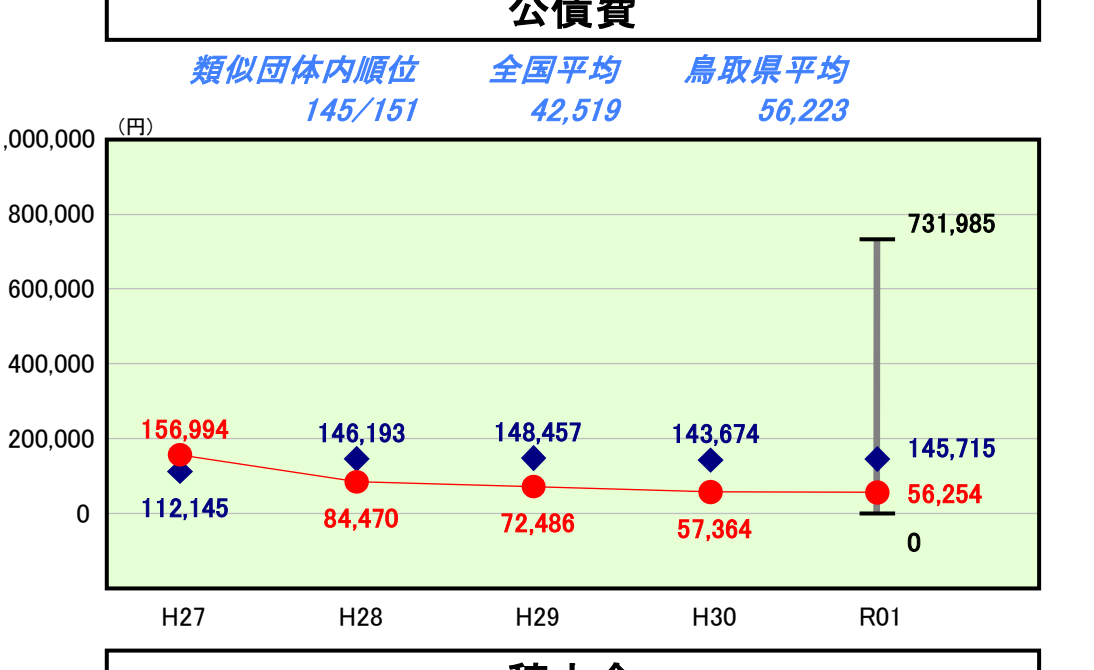
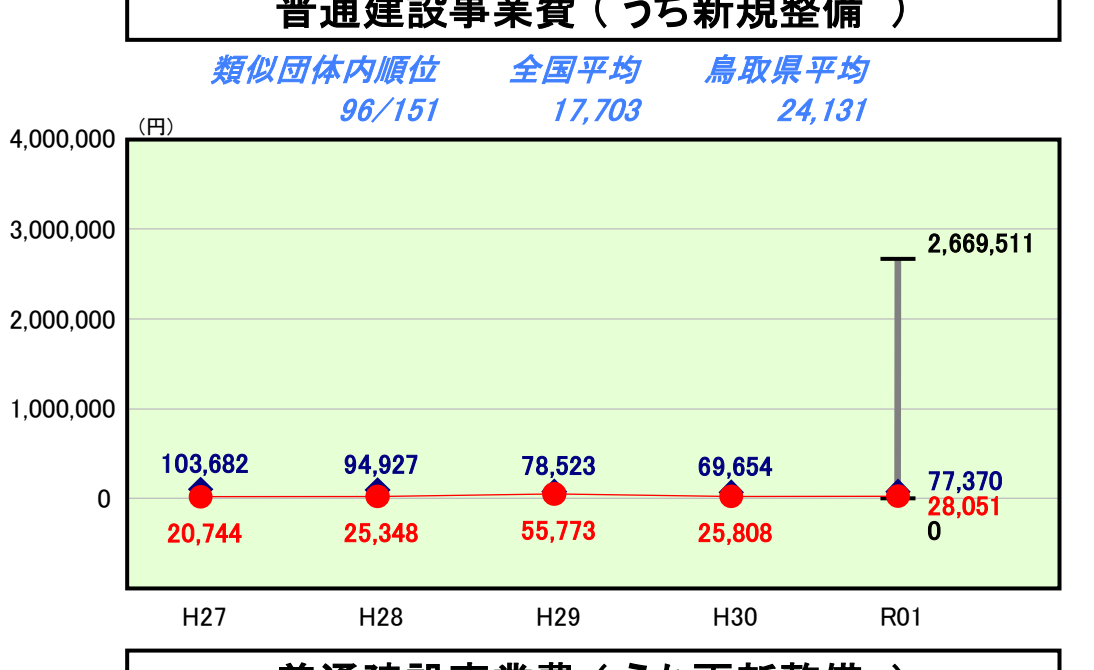
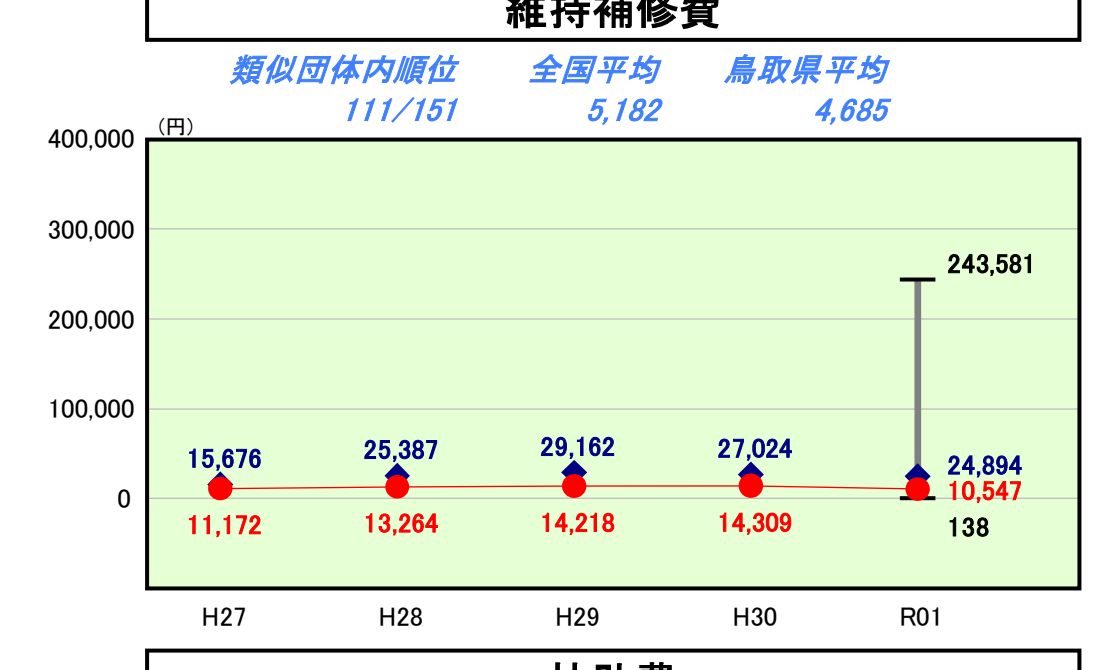
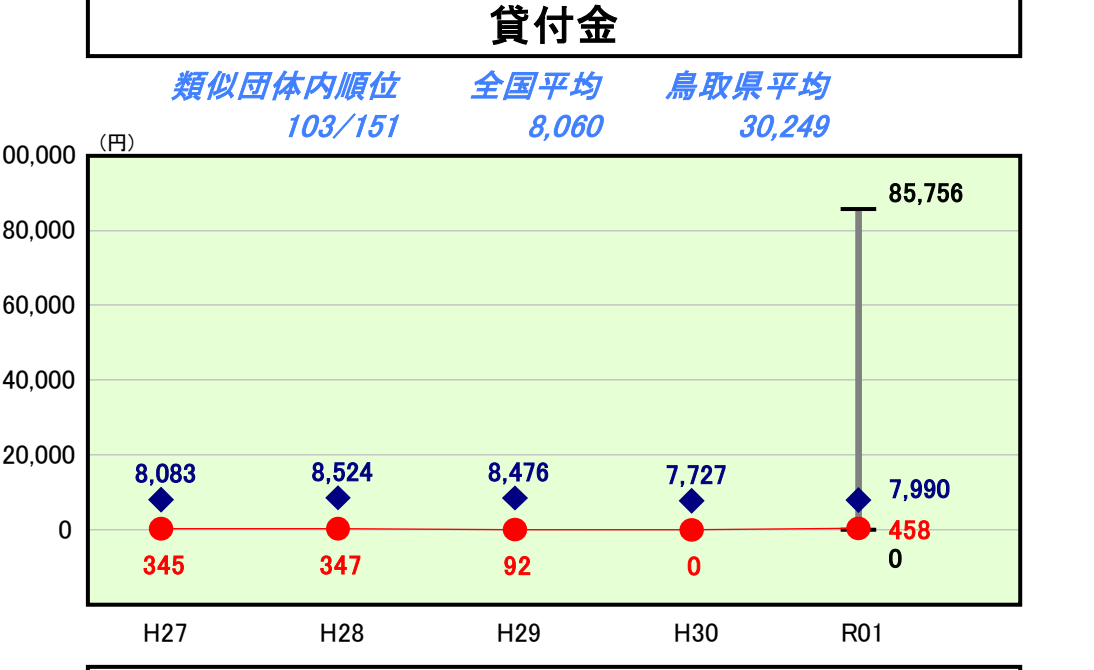
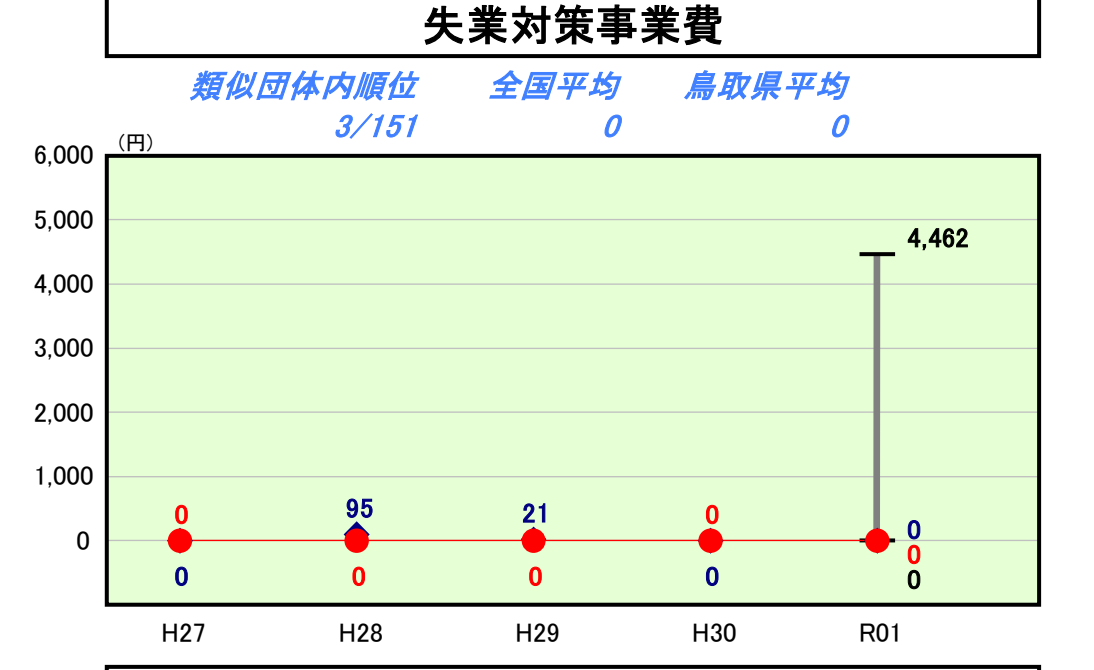
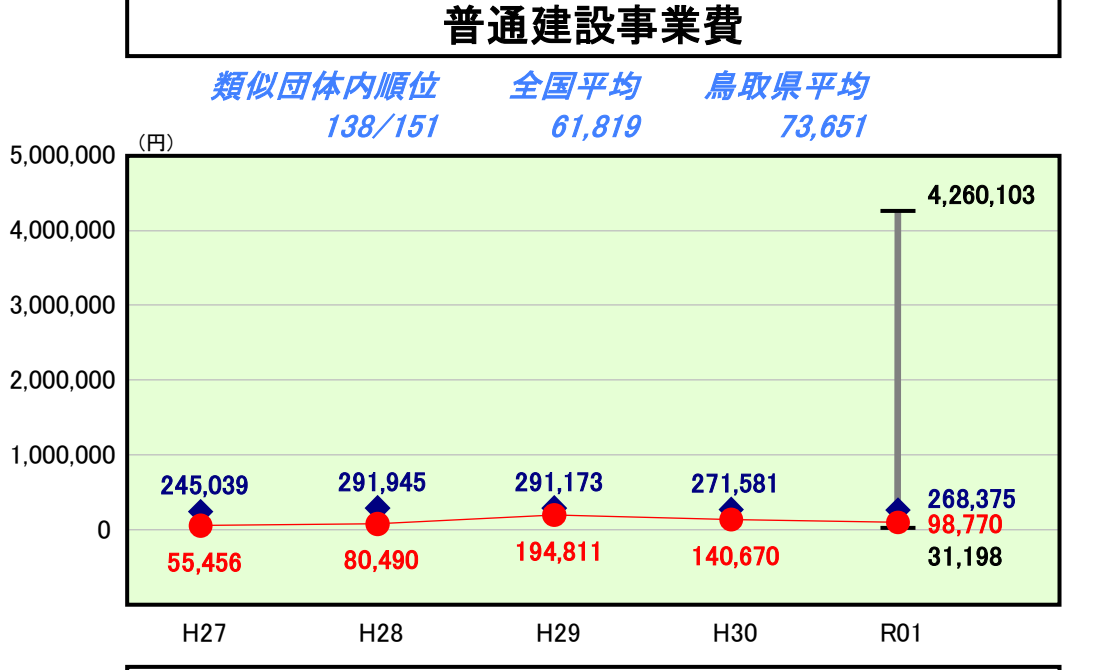
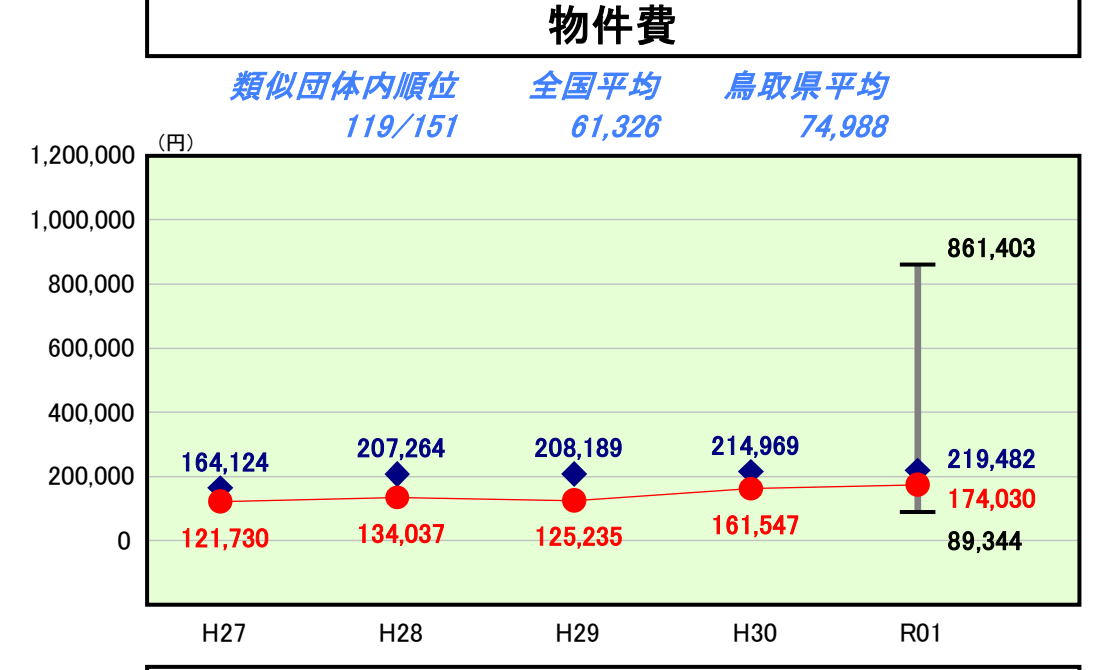
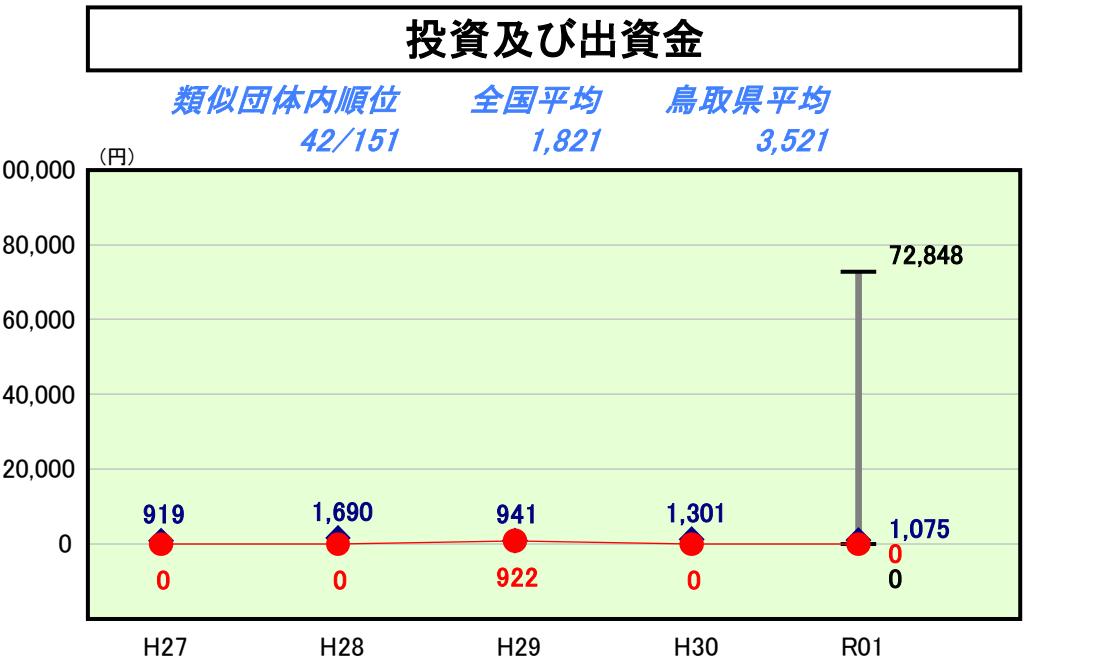
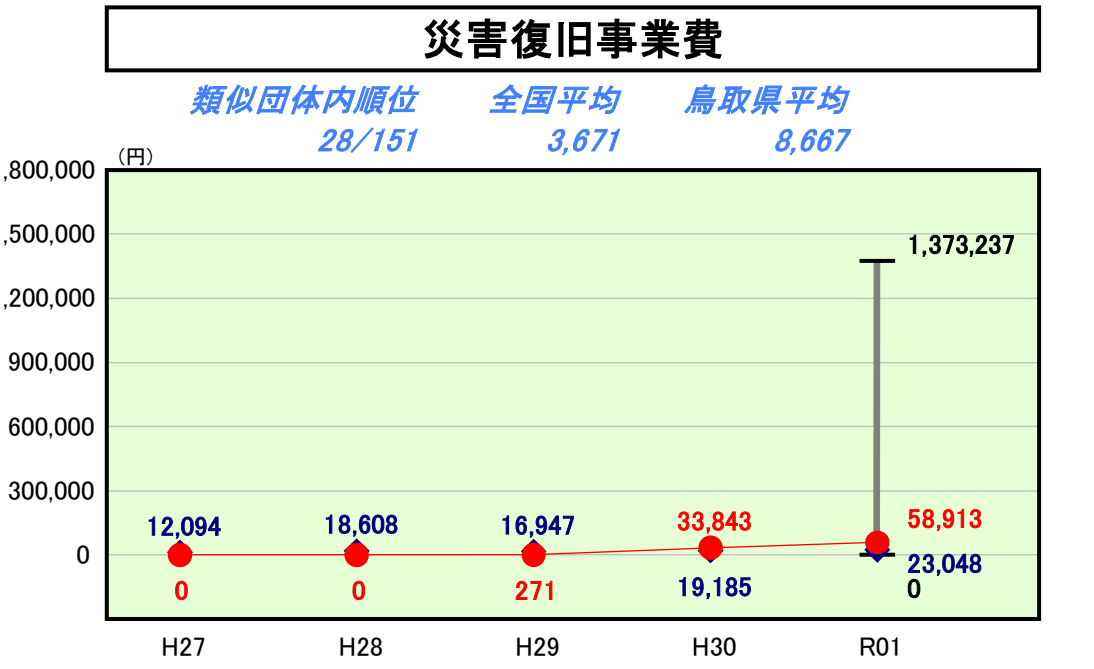
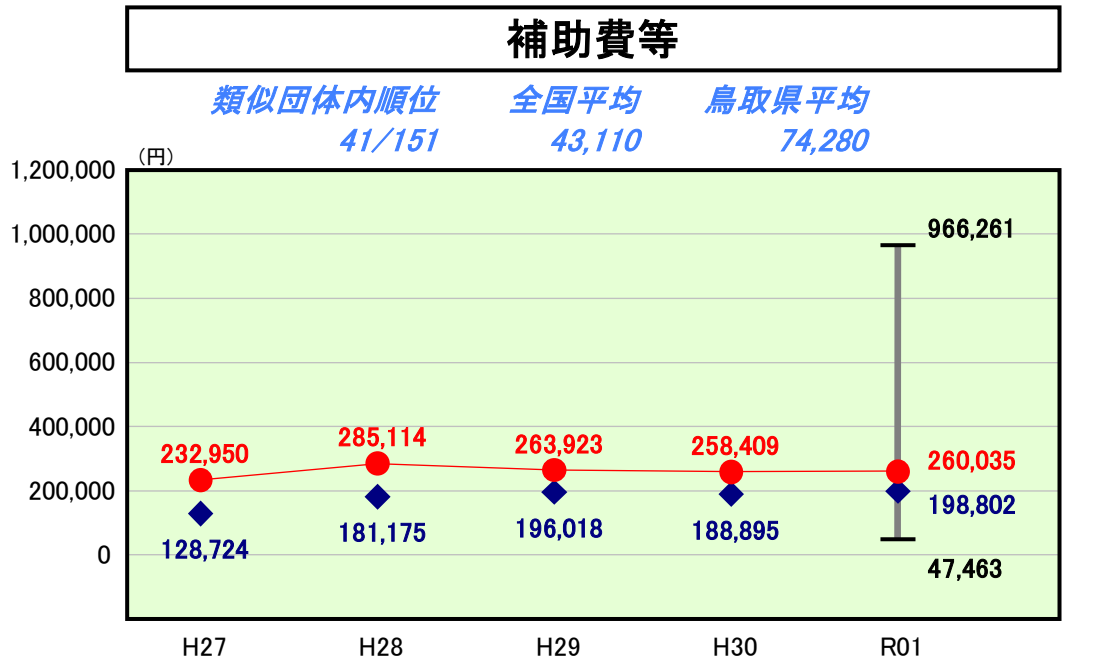
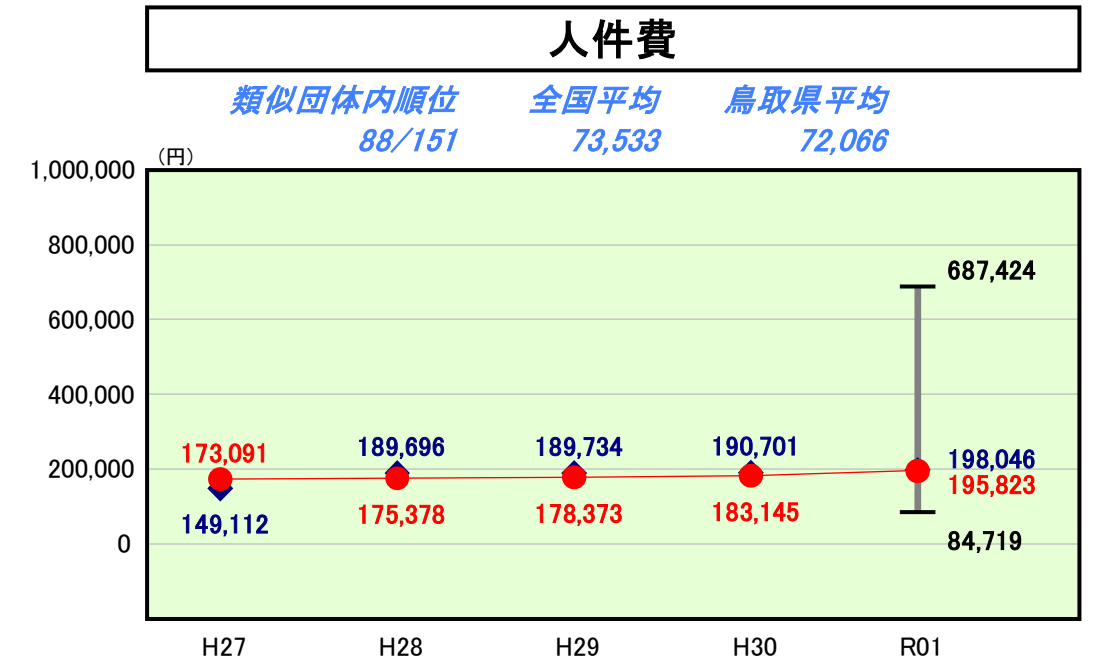
令和元年度

鳥取県日野町

人口	3,054人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,026人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98 km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	3,575,786千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,292,083千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-O H29 I-O
実質収支	281,728千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,073,077千円		
地方債現在高	2,893,510千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算額は、住民一人当たり約1,078千円となっている。類似団体と比較して差が大きいものとして維持補修費があげられる。維持補修費の住民一人当たりコストは10,547円であるが、類似団体の平均と比較すると半分以下となっている。これは本町の実質公債費比率が高く、公共投資を抑制してきたことにより、維持管理するべき公共施設が少ないためである。このことは、普通建設工事費(うち更新整備)が65,558円/人と類似団体内平均の半分程度しかないことにも影響している。令和元年度決算においては実質公債費比率が7.0%となり、健全化の成果が表れてきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。また、補助費等については、住民一人当たりコストは例年、類似団体より3割程度高い数値となっているが、これは一部事務組合としての日野病院への負担金が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

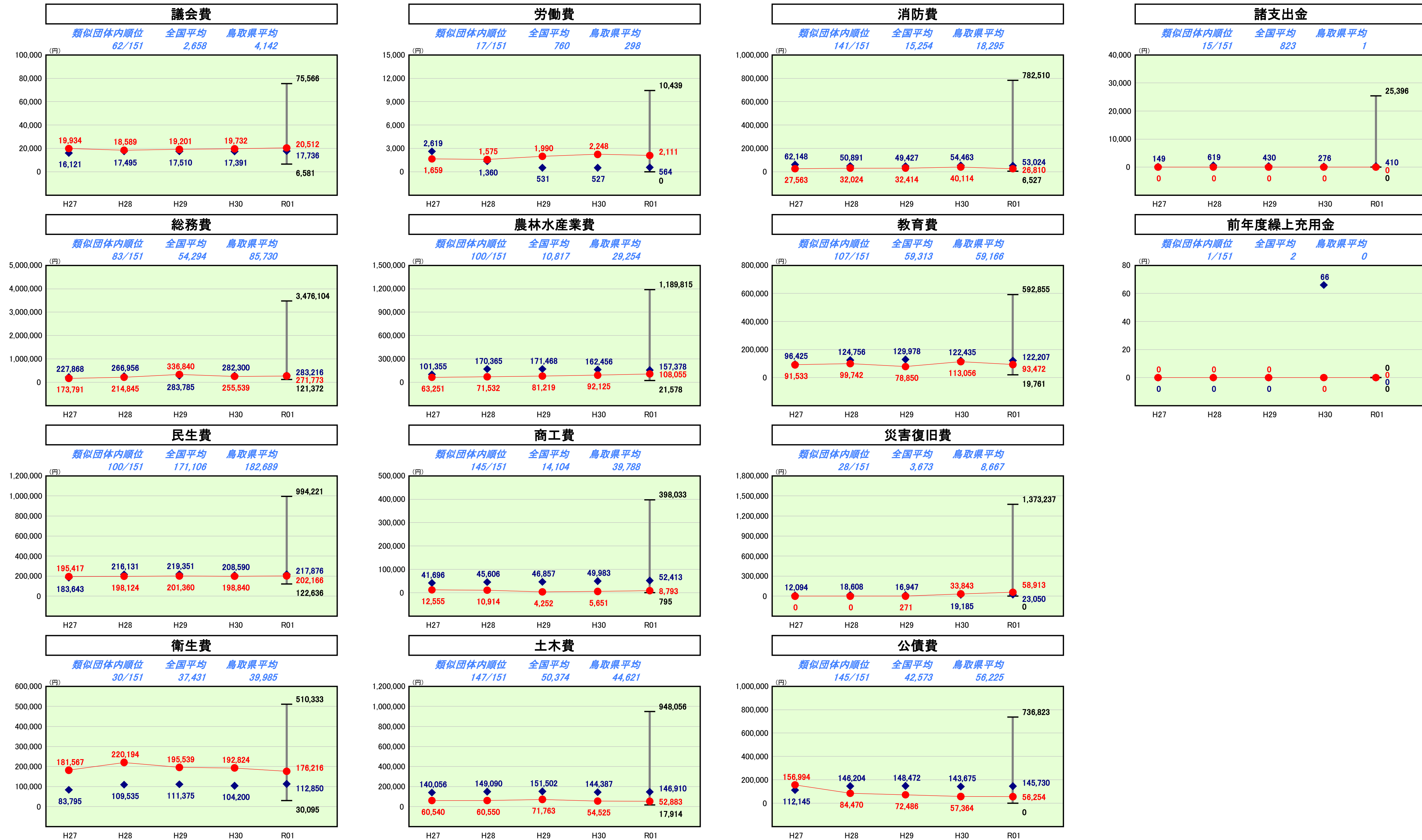
令和元年度

鳥取県日野町

人口	3,054人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,026人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	3,575,786千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,292,083千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-O H29 I-O
実質収支	281,728千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,073,077千円		
地方債現在高	2,893,510千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

衛生費については、住民一人当たりの額は、類似団体平均の約1.5倍となっている。これは一部事務組合である日野病院への負担金が主な要因と考えられる。

土木費については、住民一人当たりの額は類似団体平均の約4割となっている。これは本町が実質公債費比率が高く公共投資を抑制したことによるもので、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。

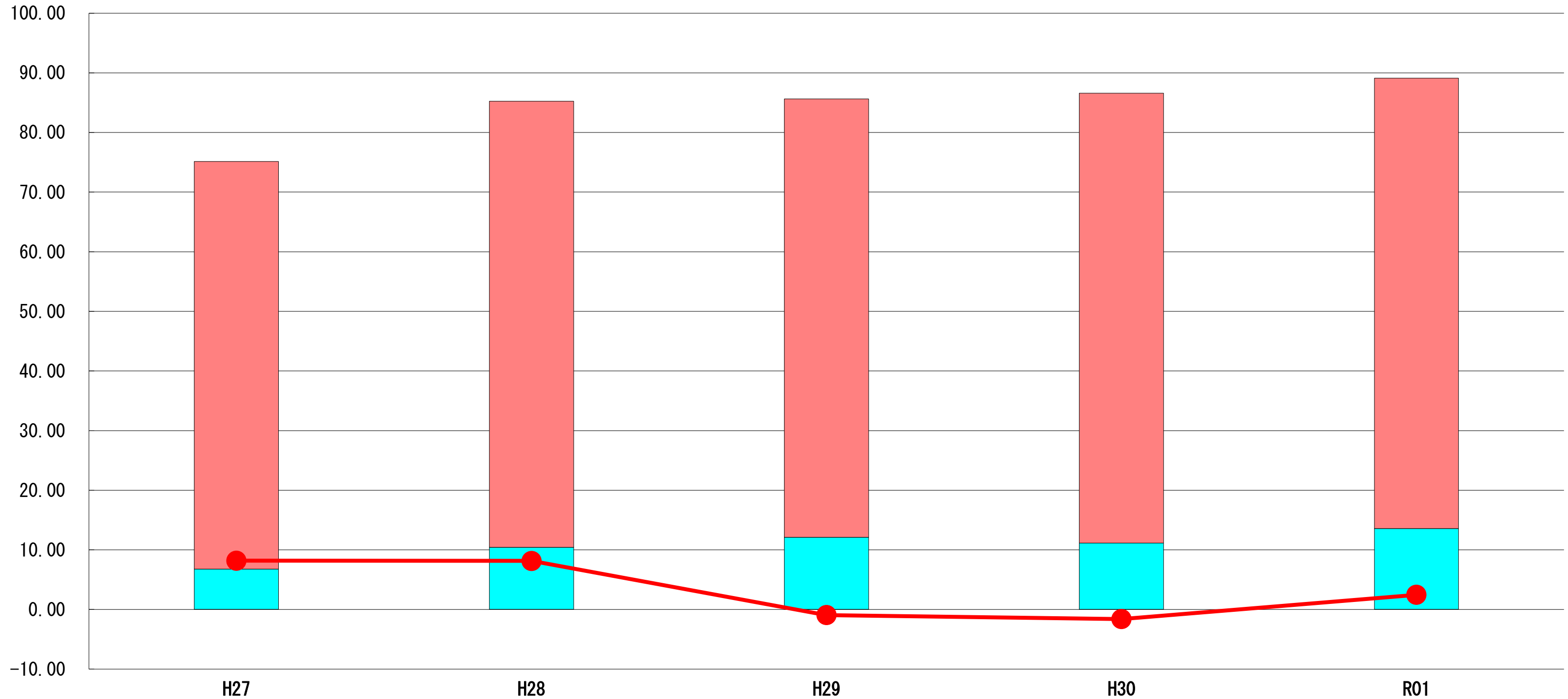
公債費については、住民一人当たりの額は類似団体平均の約4割となっている。公債費の償還のピークが過ぎたことにより令和2年度決算までは減少するものの、その後上昇が見込まれている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


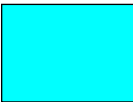

令和元年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		68.38	74.83	73.51	75.44	75.54
 実質収支額		6.76	10.41	12.11	11.14	13.59
 実質単年度収支		8.19	8.15	▲ 0.94	▲ 1.61	2.45

分析欄

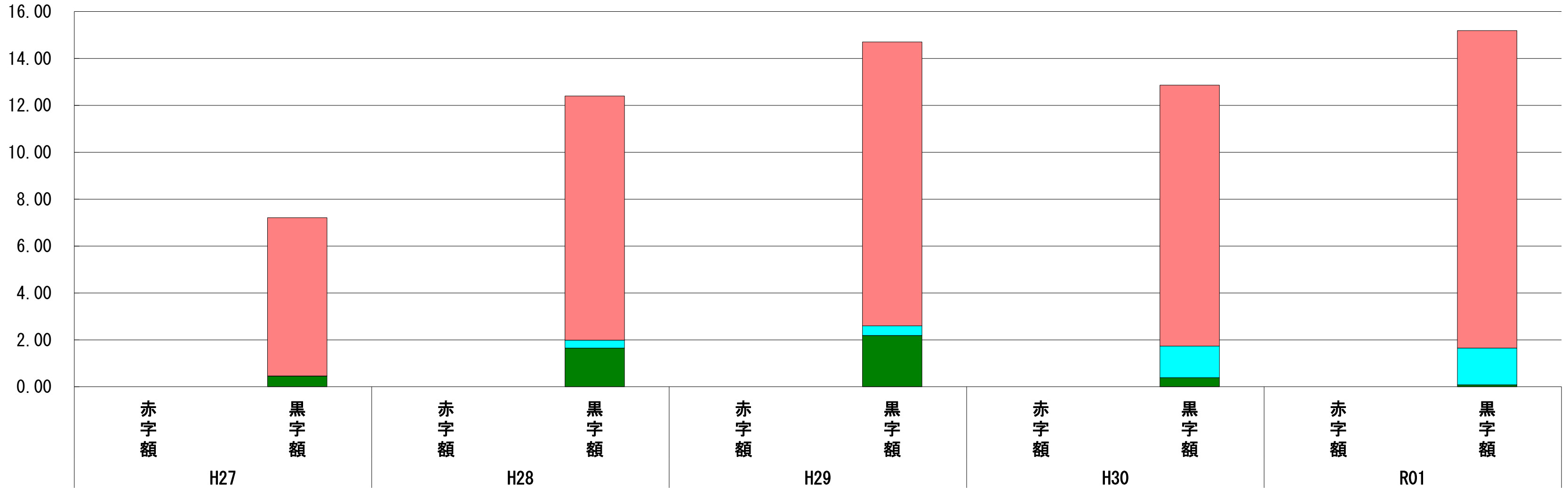
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成27年度と比較して数値は改善されつつある。令和元年度決算においても、実質単年度収支はプラスとなった。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.75	10.41	12.10	11.13	13.54
介護保険特別会計		0.01	0.34	0.41	1.35	1.57
国民健康保険特別会計		0.45	1.65	2.18	0.37	0.08
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべての会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰入金金が年々減少していく見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、施設整備を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。平成30年度を以て概ね施設の更新が終了したことから大きな事業計画はない。

下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30%値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、平成28年度から3ヵ年で汚泥処理センター設備更新を実施していくこととしている。

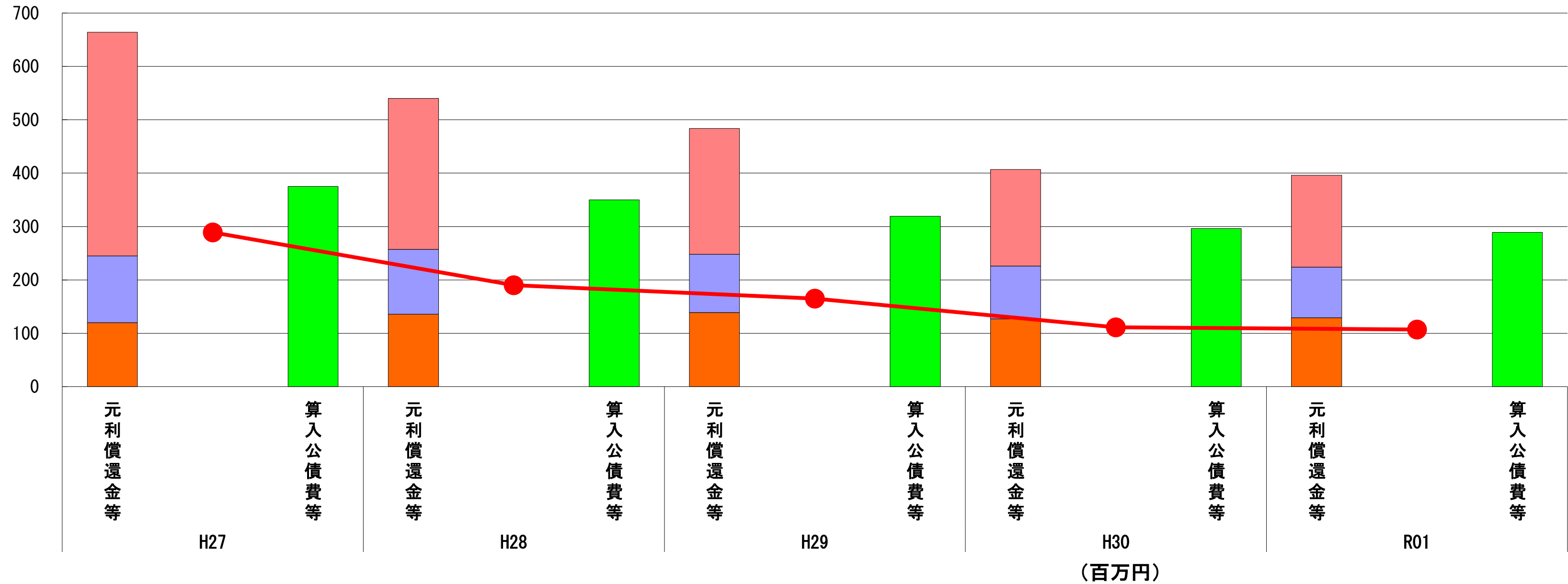
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		419	283	236	181	172
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		125	121	109	99	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	136	139	127	129
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		375	350	319	296	289
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		289	190	165	111	107

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっていたが、現在は公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。

令和元年度決算以降も実質公債費比率の分子は減少していく見込みである。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

日野町は満期一括型の償還方法を採用していないため、近年の基金残高はない。今後も新規積立を行う予定はない。

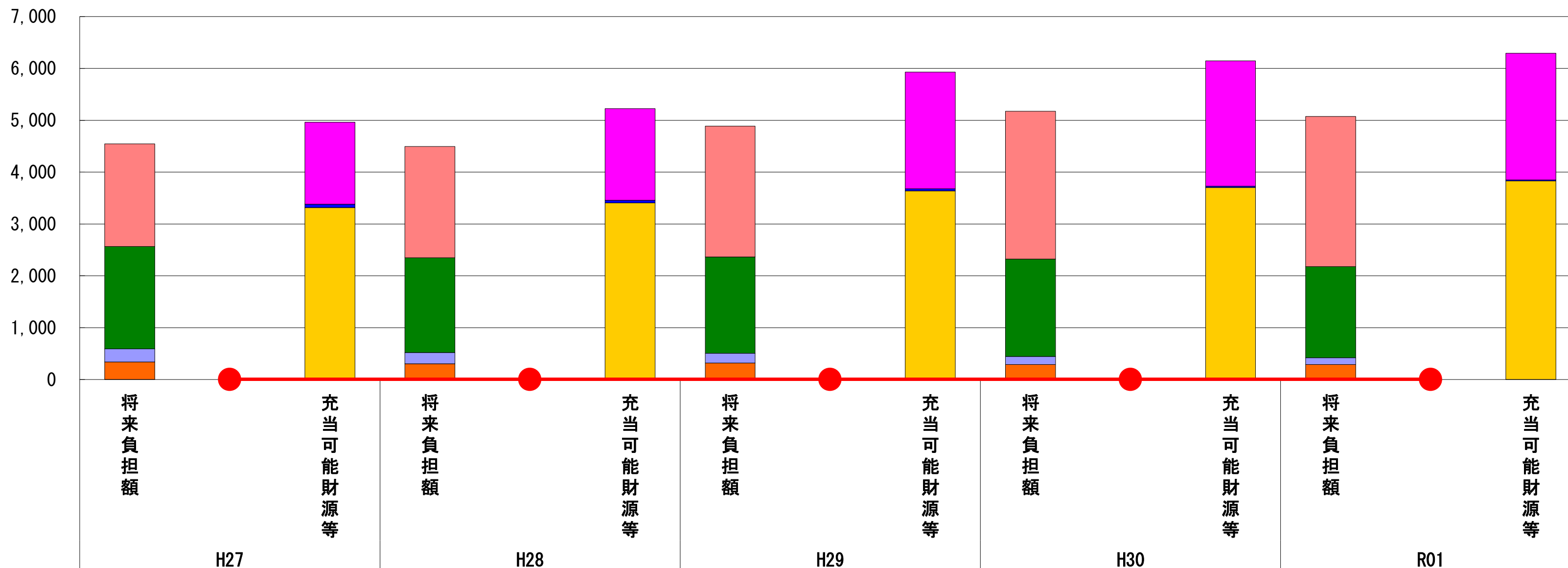
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,982	2,145	2,525	2,853	2,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,974	1,831	1,857	1,877	1,759
	組合等負担等見込額		252	217	187	159	130
	退職手当負担見込額		337	302	319	287	288
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,583	1,771	2,253	2,414	2,443
	充当可能特定歳入		66	52	38	28	19
	基準財政需要額算入見込額		3,315	3,404	3,638	3,702	3,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 420	▲ 734	▲ 1,041	▲ 969	▲ 1,222

分析欄

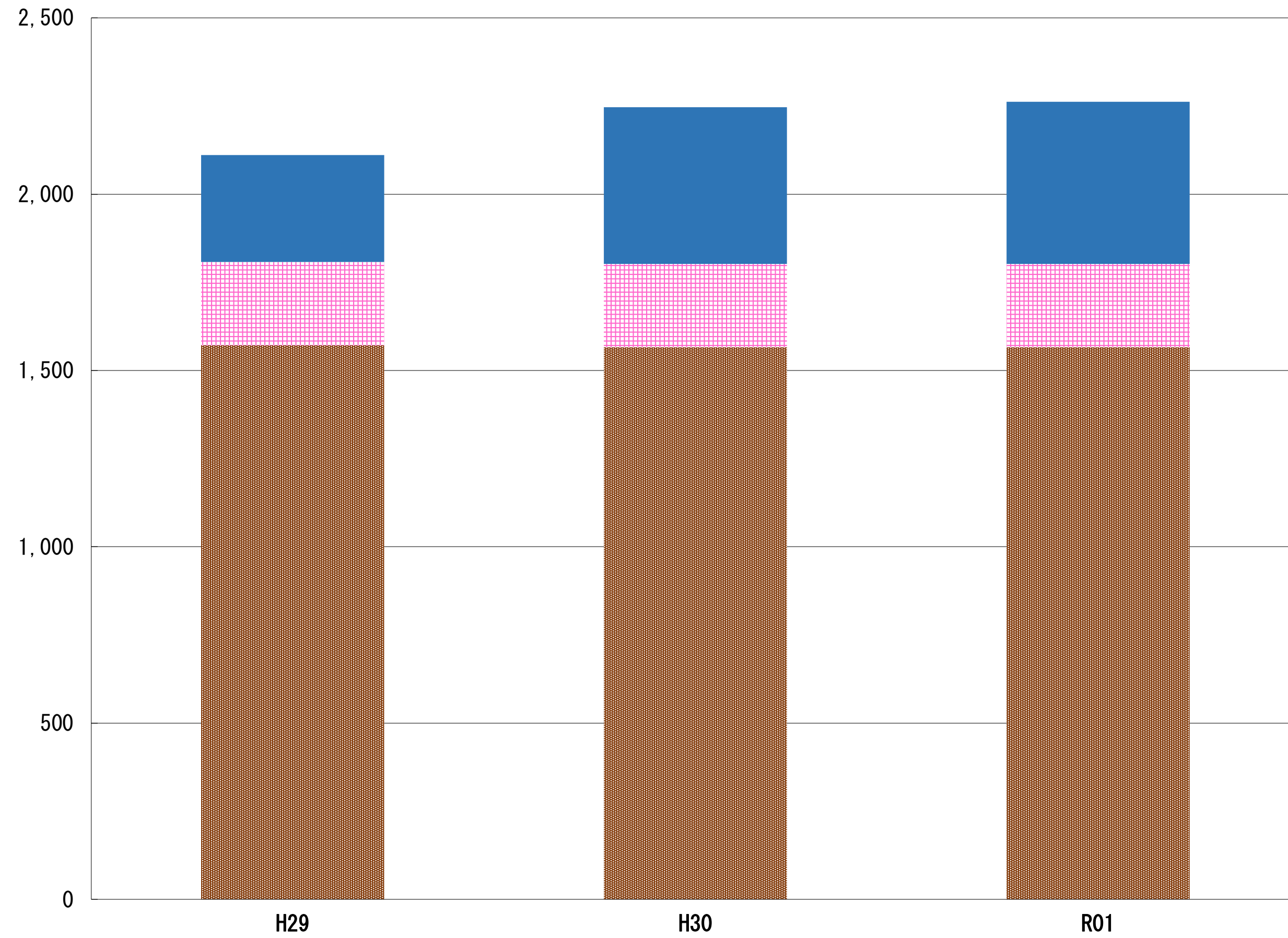
平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多い地方債残高となっていた。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっている。今まで財政再建の為に公共投資を抑制してきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。

将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、今後も財政健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,572	1,566	1,566
減債基金		236	236	236
その他特定目的基金		303	445	460
公共施設等長寿命化基金		220	358	367
観光振興基金		25	24	24
町営バス購入等基金		25	26	21
造林基金		12	12	12
愛と元気の日野町ふるさと基金		8	12	12
基金残高合計		2,111	2,247	2,262

令和元年度

鳥取県日野町

基金全体

（増減理由）

基金全体としては年々増加傾向にある。これは、今後公共施設の更新・維持管理に費用がかかることが見込まれるため、H29度に「公共施設等長寿命化基金」を設置し、基金への積み立てを行ったことによる増加が大きな要因である。

（今後の方針）

今後は、日野町公共施設等長寿命化計画に基づき、将来の設備更新に充てる財源として、基金積立を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

H28年度に約1億円を積み立てたものの、近年は残高約15億円で推移している。

（今後の方針）

今後は、残高15億円を基準に基金の安定的な運営に努める。

減債基金

（増減理由）

H28年度から残高は変わっていない。

（今後の方針）

今後、増加見込みの公債費の財源として充てることとしている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設等長寿命化基金：公共施設等の長寿命化を図るための修繕、改修等及び除却に要する経費に充てる。
- ・町営バス購入等基金：町営バスの購入資金等に充てる。
- ・観光振興基金：町観光振興のための経費に充てる。

（増減理由）

その他特定目的基金全体としては、H29年度から30年度にかけて大幅に増額している。これは、H29年度に設置した公共施設等長寿命化基金への積立金が大部分を占める。

（今後の方針）

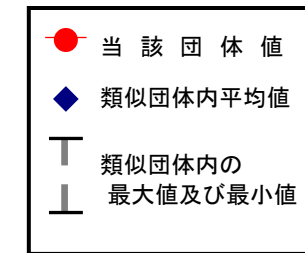
町財政推計に基づいて見込まれる事業の財源として充てていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

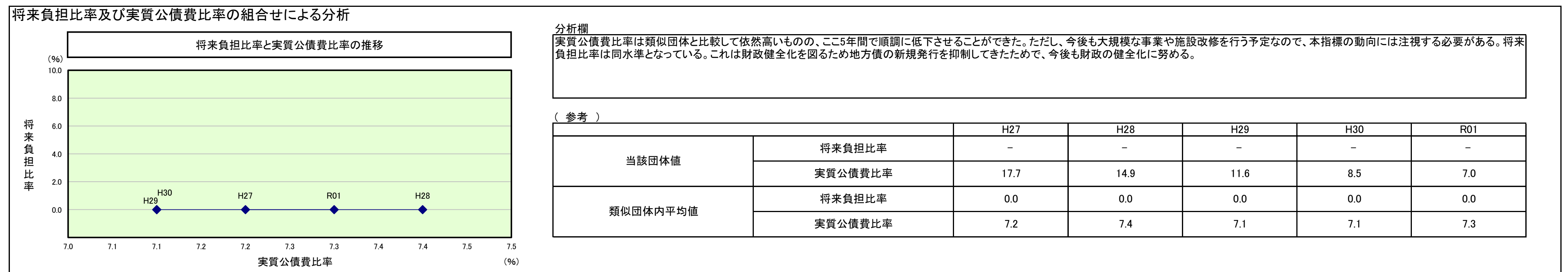
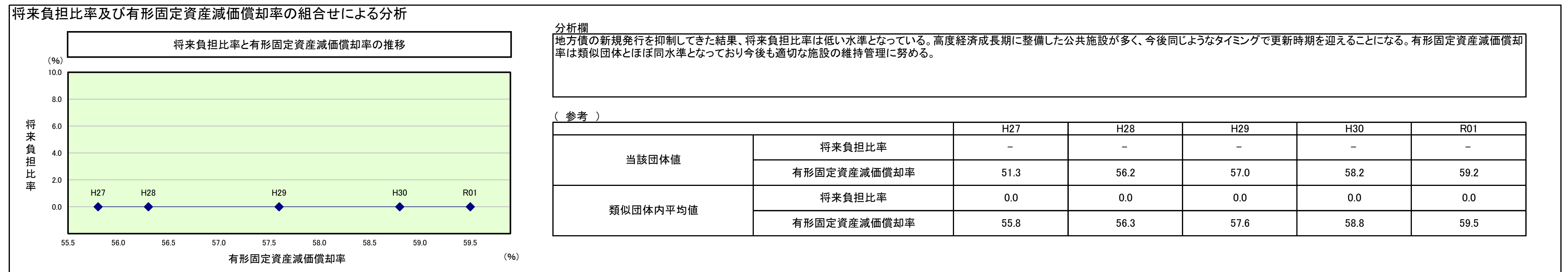
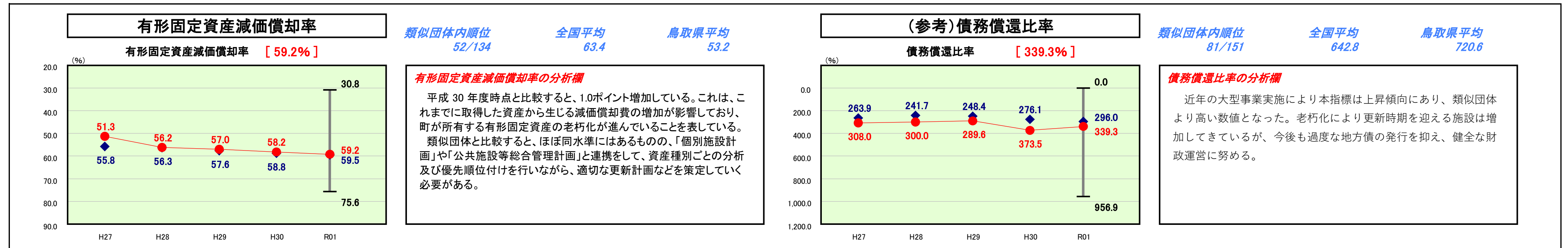
令和元年度

鳥取県日野町

人口	3,054 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,026 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	133.98 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	3,575,786 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,292,083 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0
実質収支	281,728 千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	2,073,077 千円		
地方債現在高	2,893,510 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

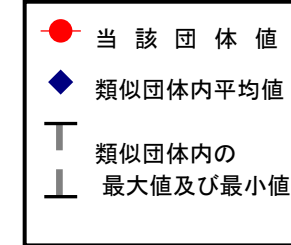


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

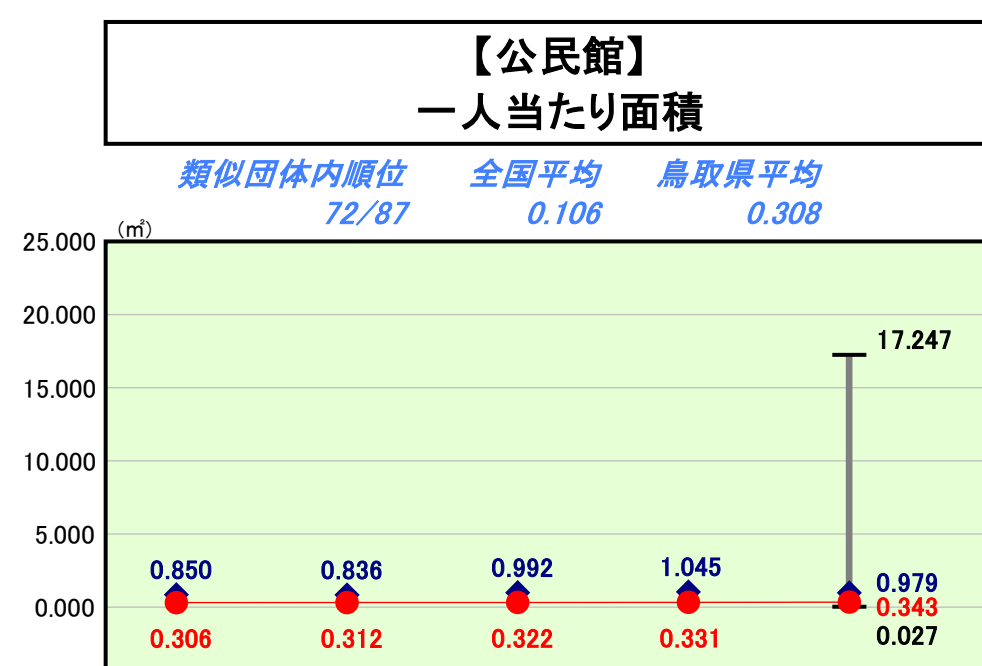
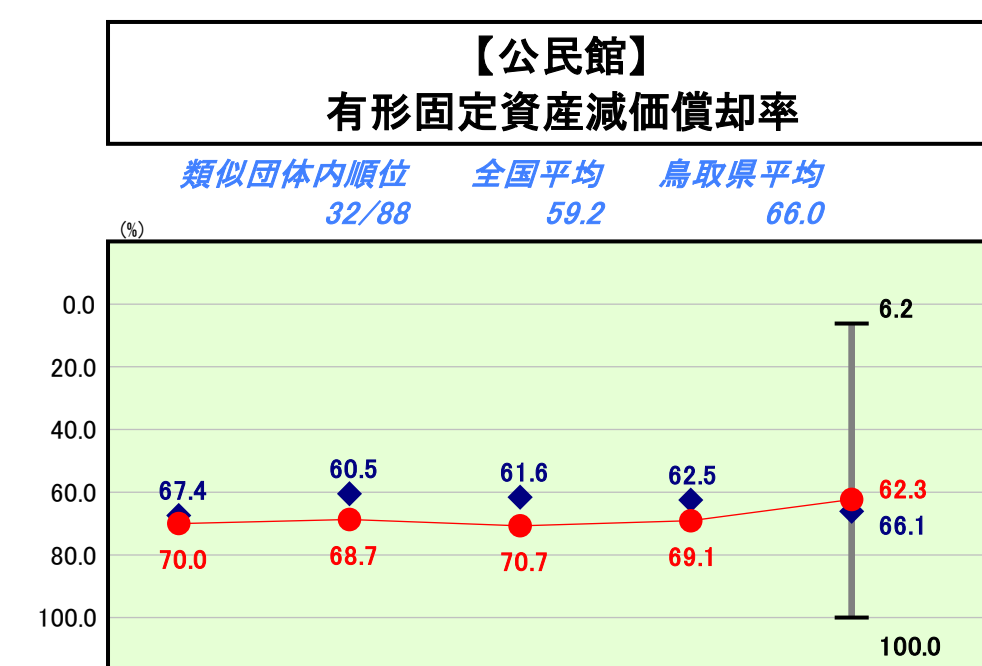
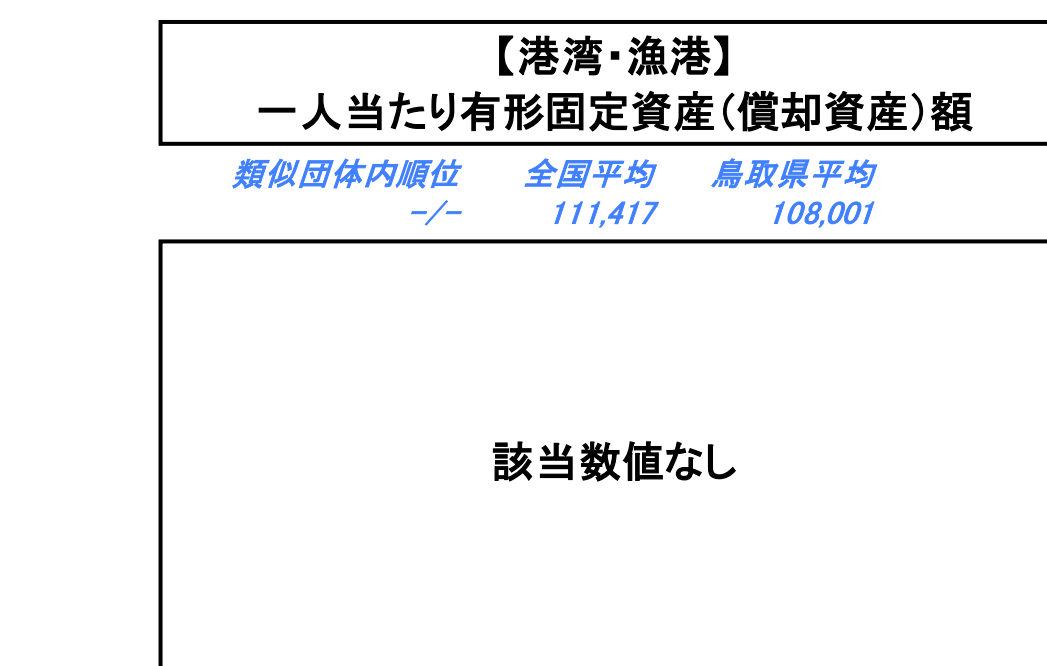
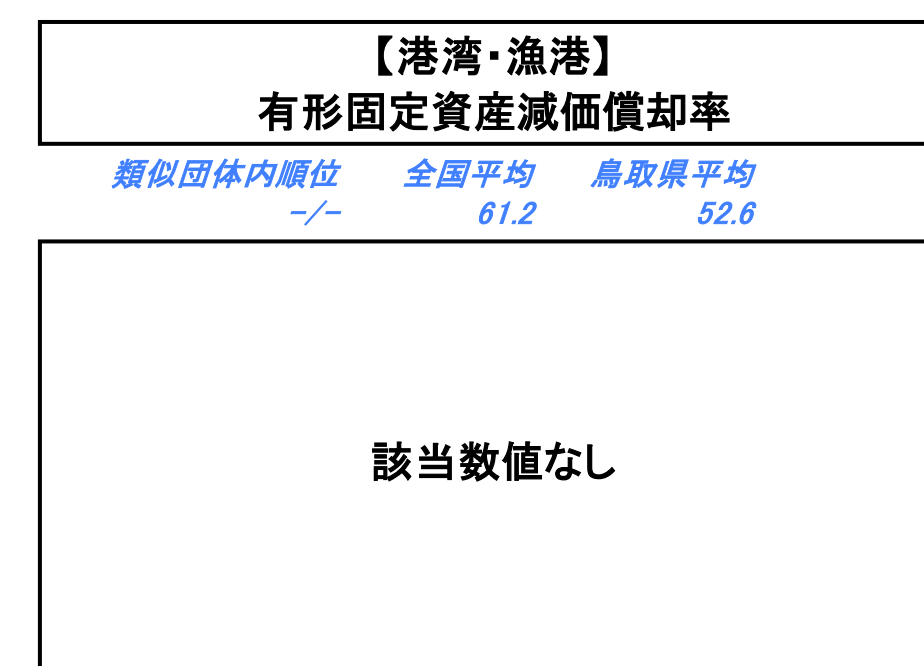
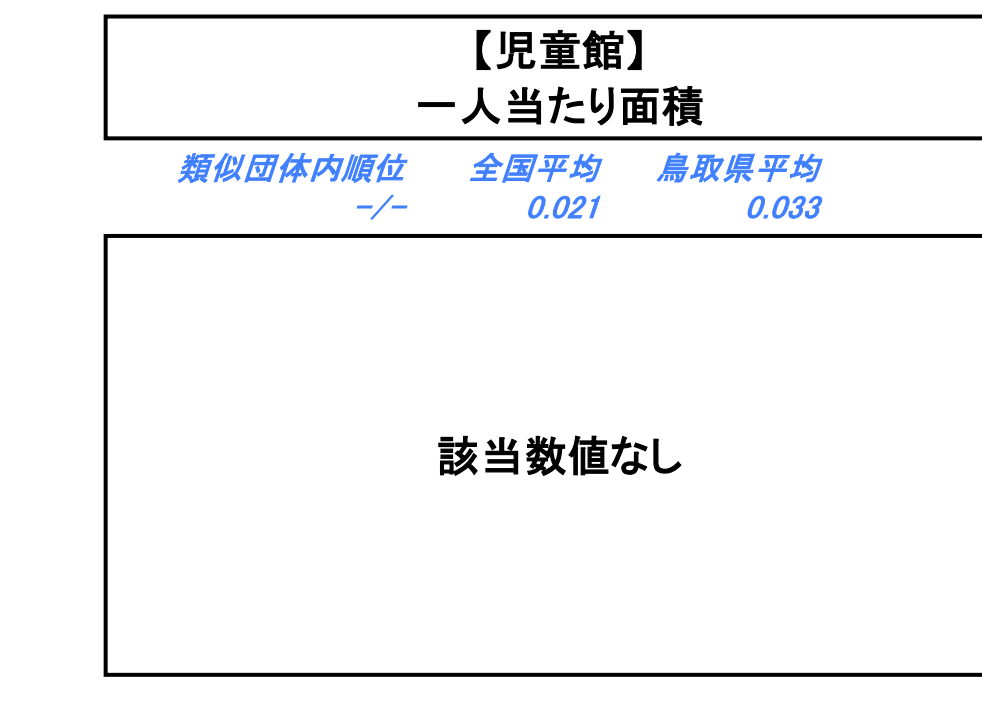
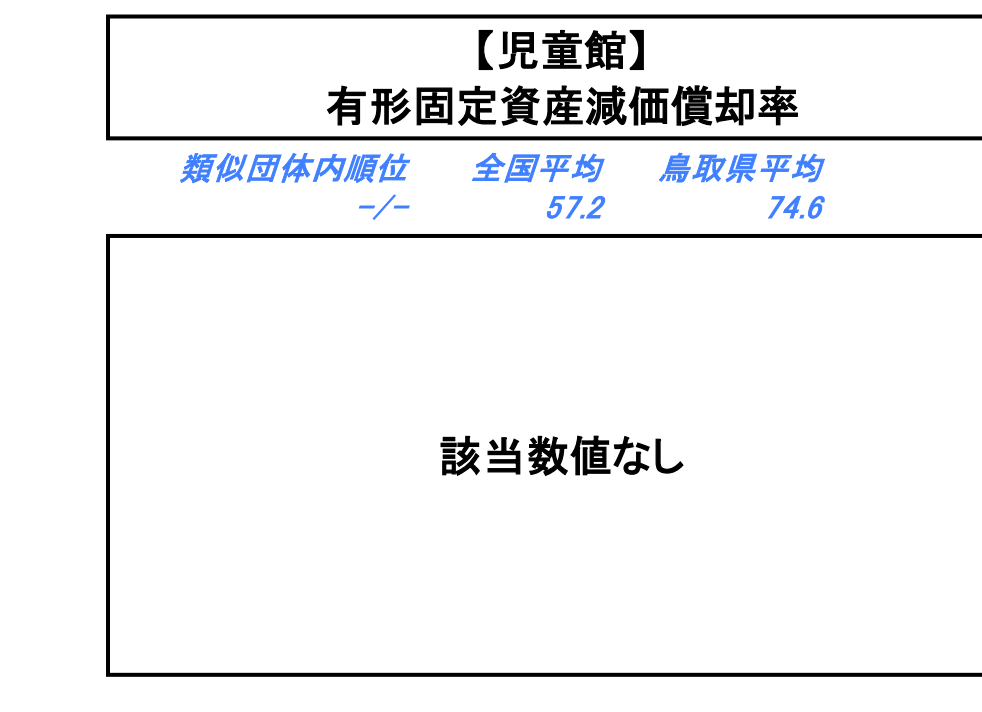
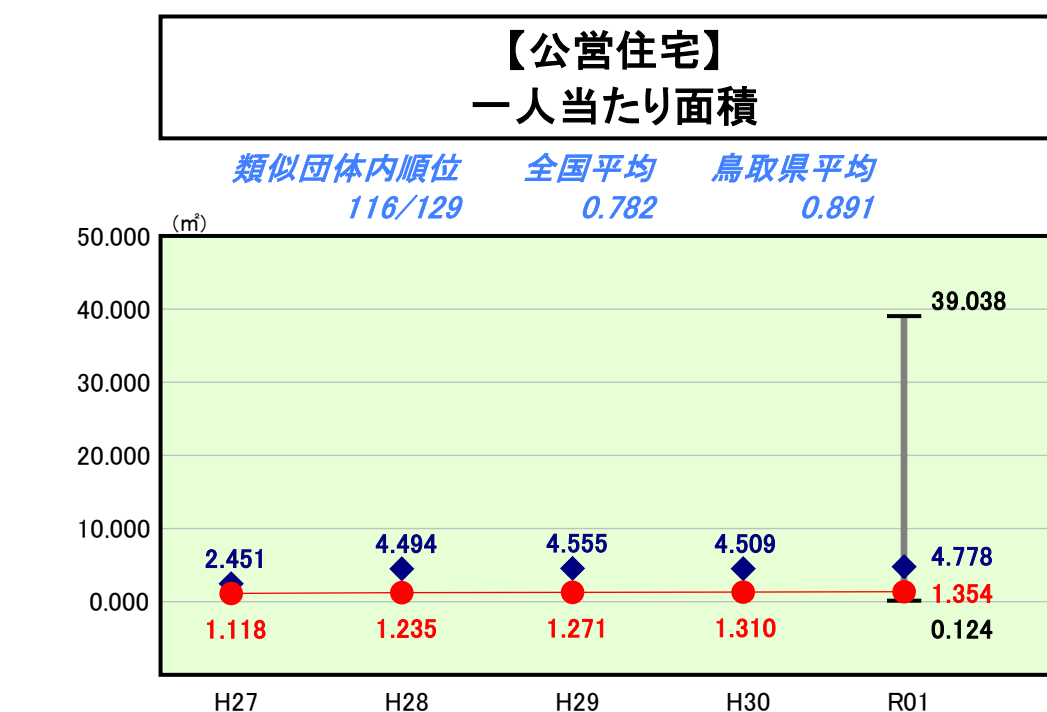
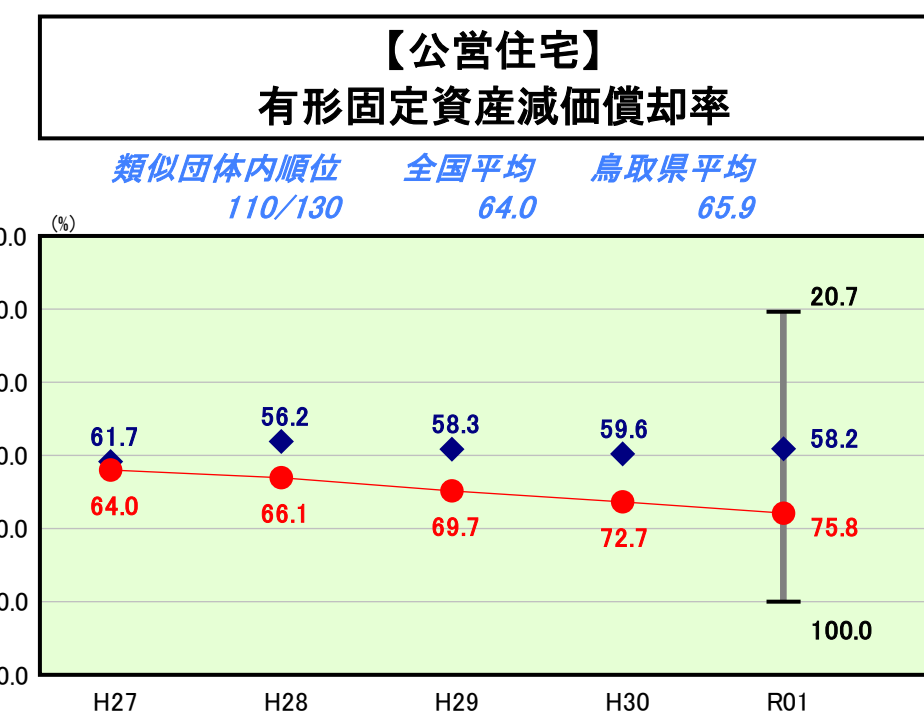
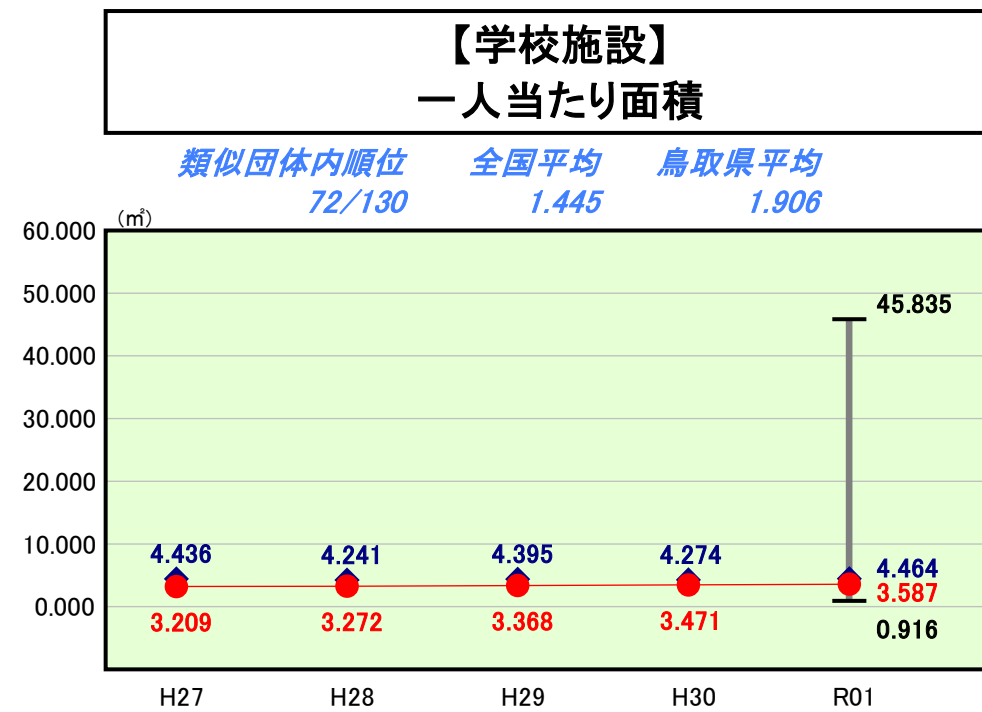
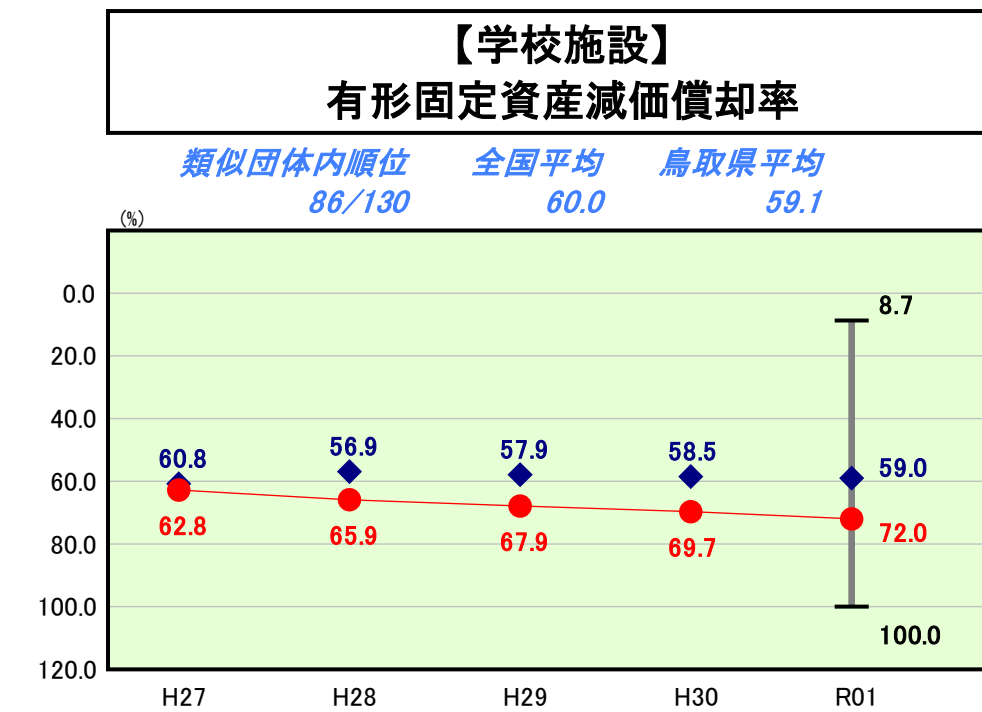
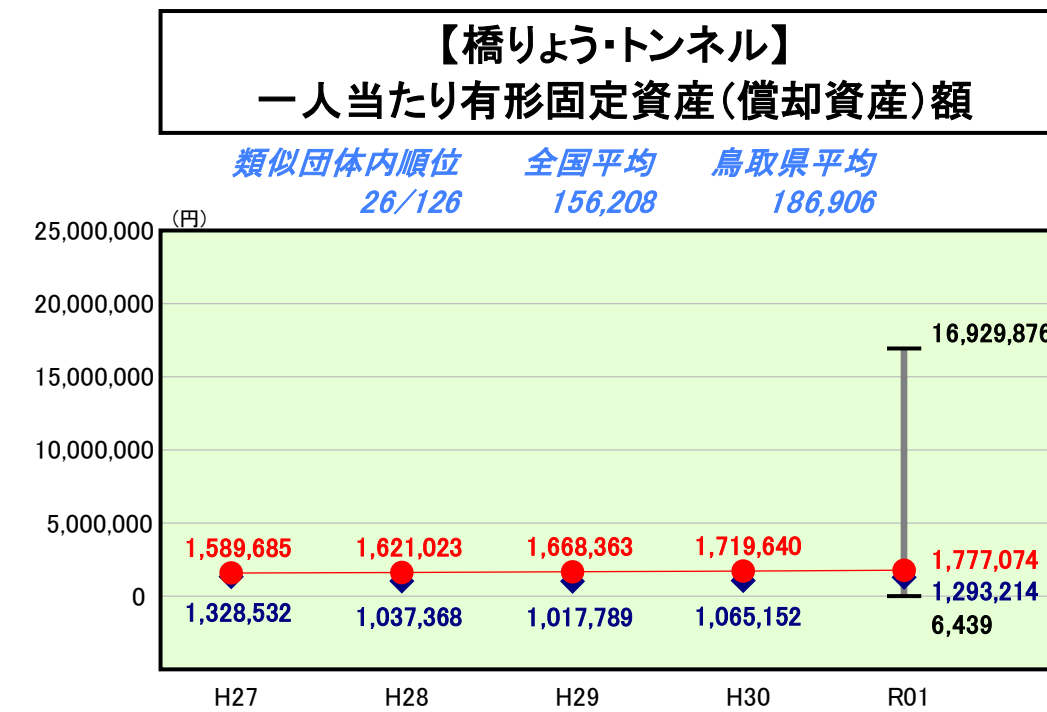
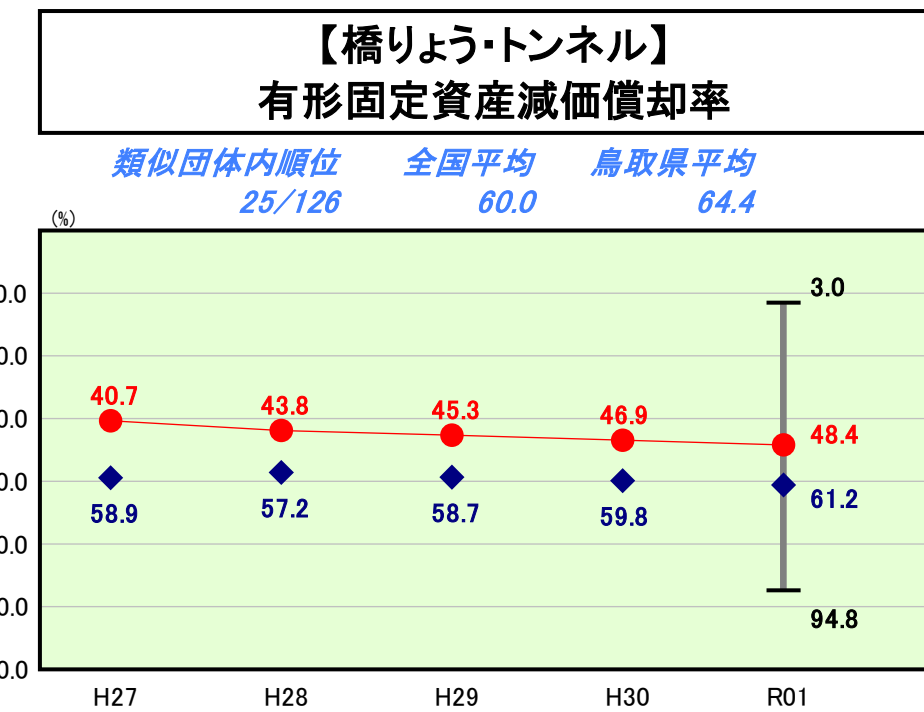
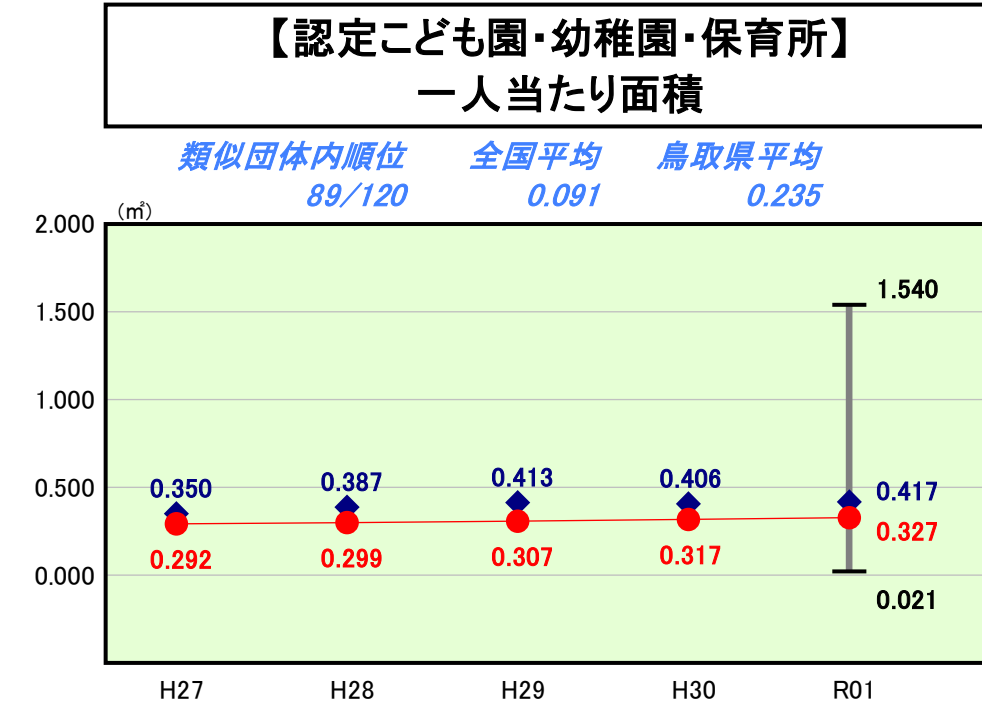
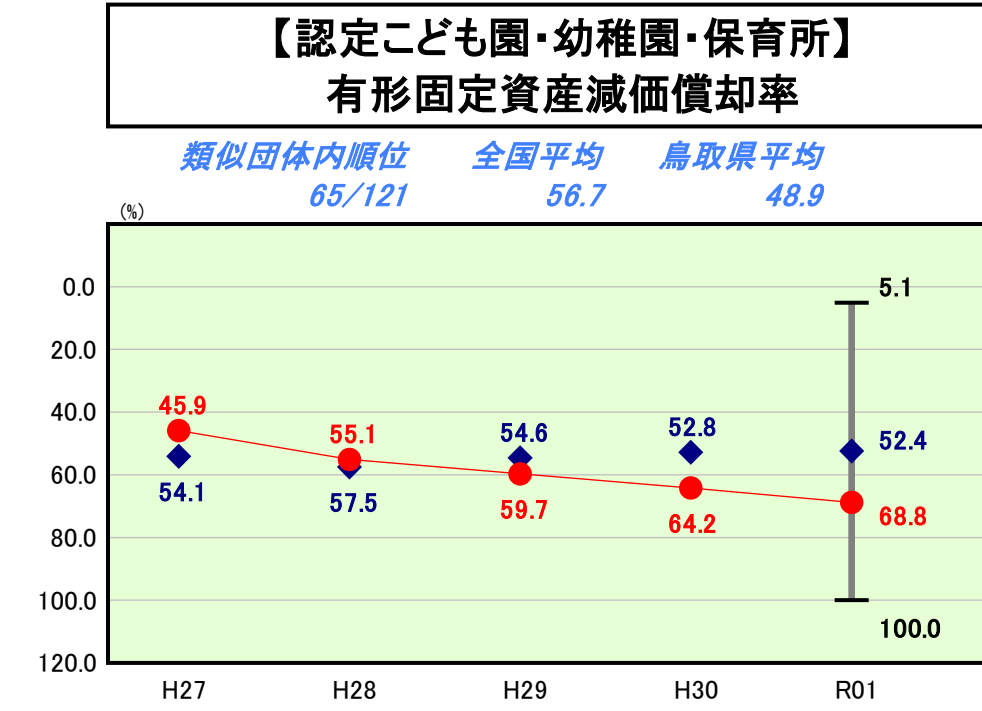
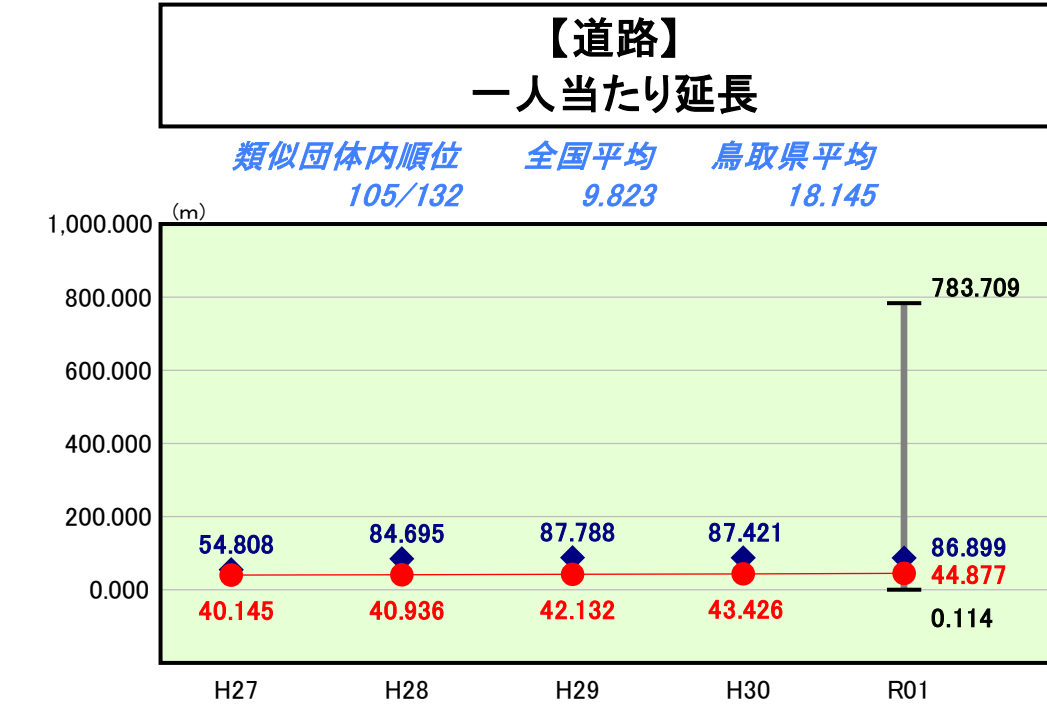
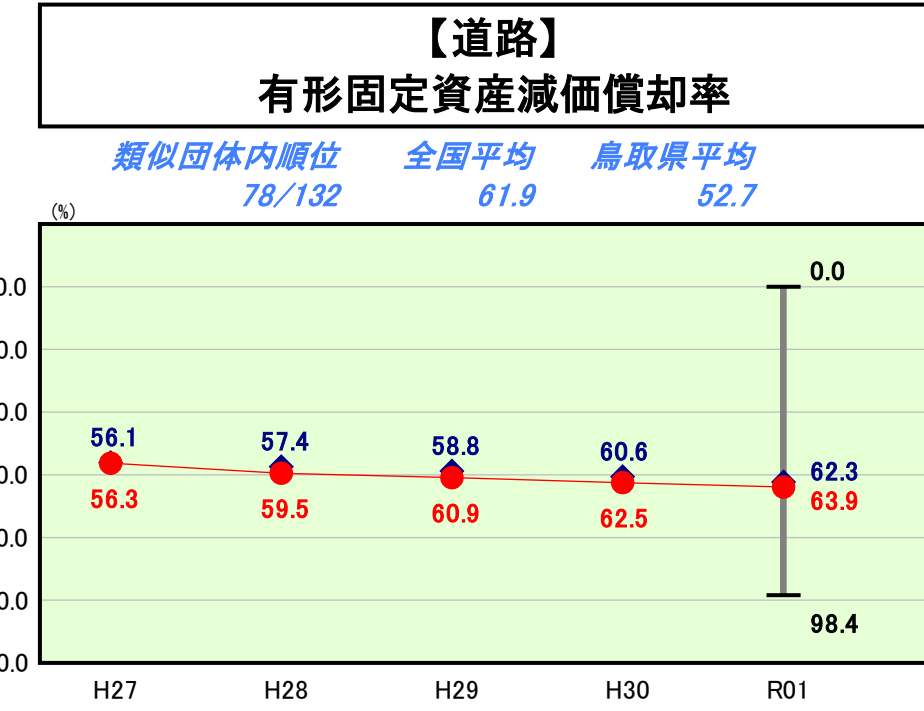
令和元年度

鳥取県日野町

人口	3,054人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,026人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98 km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	3,575,786千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,292,083千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0 H30 I-0
実質収支	281,728千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	2,073,077千円		
地方債現在高	2,893,510千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

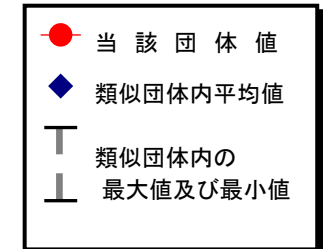
令和元年度決算を見ると公営住宅や保育所、学校施設において、有形固定資産償却率が類似団体平均より高い数値となっている。
 公営住宅については、老朽化した物件の取り壊し、払い下げ等を行い、施設の更新を図る。
 学校施設については、少子化により町内の児童・生徒数は減少する一方であり、令和5年4月から現在の3小中学校を1校の義務教育学校に統合する。今後、校舎の統廃合・大規模改修が予定されているので、動向次第で償却率の大幅な変動が予想される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

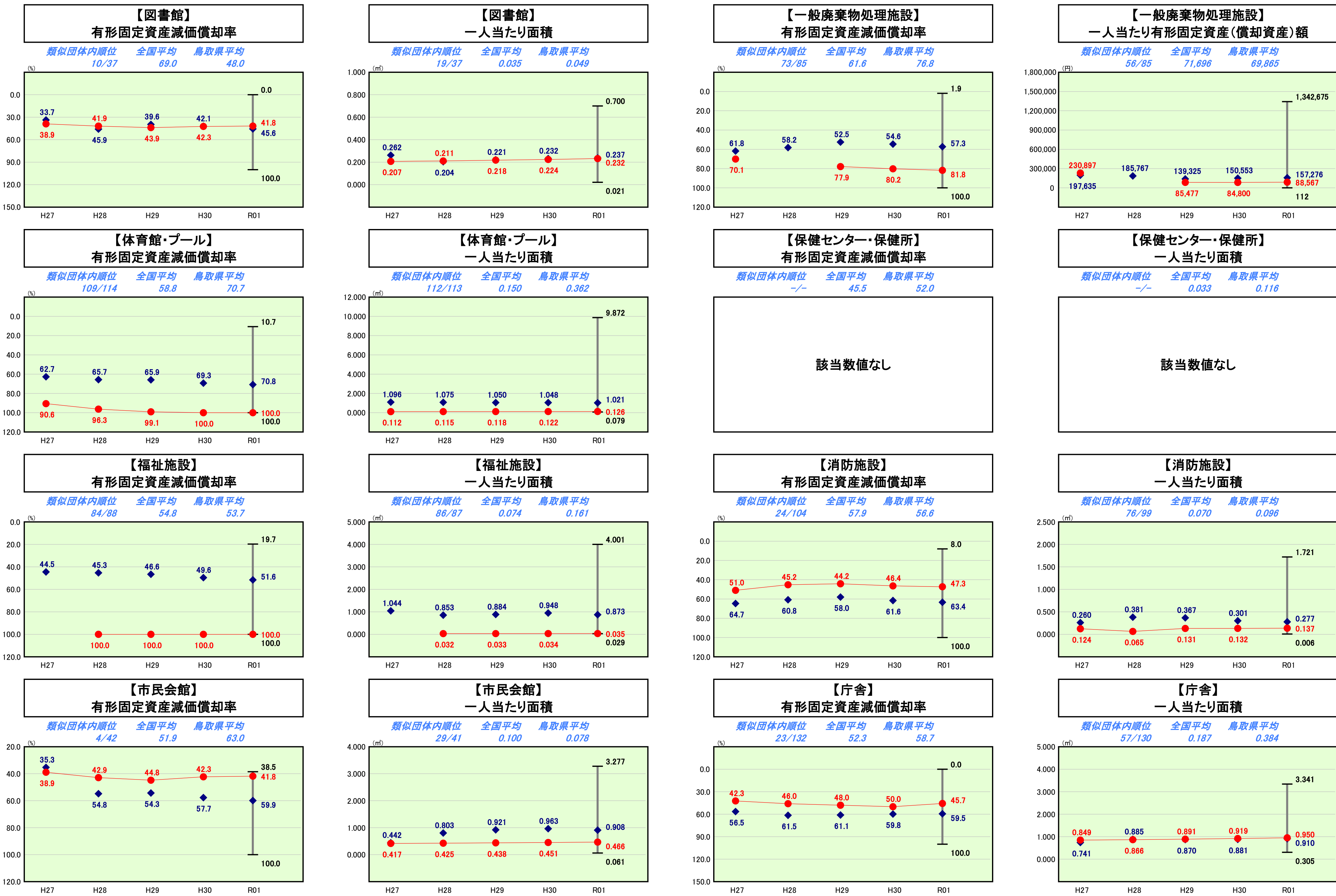
令和元年度

鳥取県日野町

人口	3,054人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,026人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	3,575,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,292,083	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0 H30 I-0	
実質収支	281,728	千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0	
標準財政規模	2,073,077	千円			
地方債現在高	2,893,510	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 令和元年度を見るとほとんどの施設において、有形固定資産償却率は類似団体平均に近い数値となっているが、体育館・プール、福祉施設において償却率が100%に達している。現在の3小中学校を義務教育学校に移行する方針が決定したものの、体育館については今後も避難所等の利用が想定されている。施設の修繕を早めに行い、長寿命化に努める。また、一般廃棄物処理施設における償却率が類似団体より突出して高い数値となっている(対類似団体+24.5%)。クリーンセンタークヌギの森(可燃ごみ焼却場)、リサイクルプラザ(不燃ごみ・資源ごみ処理場)においても耐用年数はまだ先であるものの、計画的な更新により財政負担の平準化に努める。